

令和5年2月24日
第4回教育委員会定例会資料
教 育 部 長

令和5年度

予算案の概要及び主要施策の概要

概 要 版

令和5年2月

立 川 市

令和5年度当初予算案について

1 予算編成方針（令和4年8月25日市長決定）

市長公約や第4次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行財政運営の指針として整理し、「市長の命」として明らかにされた「令和5年度経営方針」を踏まえて予算編成を行う。

令和5年度は、第4次長期総合計画・後期基本計画の4年目であり、市長公約及び計画を着実に進めていく一方で、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響へ対応しながら、デジタル化や脱炭素化などの社会全体の改革要請へ取り組む必要がある。そのため、「協働・連携のさらなる推進」「デジタル化の推進と基盤の強化」「脱炭素社会の構築と防災・減災の推進」「持続可能な行財政運営」という4つの事項を政策横断的な視点として重視して、後期基本計画の5つの政策、「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていくこととする。

なお、予算編成を進めるにあたっては、市税は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻りつつあるが、原油価格・物価高騰の影響などから経常経費の高騰が予想される中、引き続き増加が見込まれる扶助費をはじめとする義務的経費への対応、公共施設等の適正化への取り組みに加え、新学校給食共同調理場の建設などの投資的経費にも適宜対応する必要があることなどから、経常経費のさらなる圧縮に努めることが急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに、全事務事業に対して査定を実施することとする。

また、将来にわたり持続可能な財政基盤を確保するために、財源を的確に把握し積極的な歳入計上に努めるとともに、限られた資源を効率的・効果的に配分するために、経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していくという視点から、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、より効果・成果の期待できる事業などへの転換・再構築を図っていくなど、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとする。

（1）重点取組施策

（経営方針に掲げられた「重点取組施策」の主な該当事業）

*印は新規事業

①「子ども・学び・文化」

放課後居場所づくり事業
義務教育就学児医療費助成事業
高校生等医療費助成事業*
児童保健衛生

○コロナ対策消耗品
○小学校備品購入*
生徒保健衛生
○コロナ対策消耗品
○中学校備品購入*
新学校給食共同調理場整備運営事業
第七中学校体育館復旧事業
学校間ネットワーク構築・運用事業
○ネットワークの再構築
○学校ホームページ運用保守
教育 I C Tシステム構築・運用事業
○ネットワーク環境の改善
○電子黒板の導入*
特別支援教育の推進
○自閉症・情緒障害特別支援学級の開設・運営支援
学校給食費公会計化事業
子どもの安全安心事務
○通学路上防犯カメラの更新
地域学校連携事業
○学校運営協議会等
泉市民体育館管理運営
柴崎市民体育館管理運営
屋外体育施設管理運営

②「環境・安全」

クリーンセンター運営事業
クリーンセンター整備事業
下水道事業
防災対策の推進
災害医療対策事業

③「都市基盤・産業」

都市計画等関連事務
立3・4・15号線・立3・4・21号線整備
立鉄中付第1号線・第2号線整備
立3・2・10号線整備
観光振興事業

地場産農産物消費拡大支援事業

④「福祉・保健」

地域福祉推進事業
重層的支援体制整備事業
介護人材緊急確保対策事業
地域包括支援センター運営事業
包括的支援事業(介護保険事業会計)
○自立支援会議アドバイザー謝礼
在宅医療・介護連携推進事業(介護保険事業会計)
施設サービス事業
○放課後等デイサービス医療体制促進事業補助*
障害者差別解消等啓発事業
在宅レスパイト・就労等支援事業
認定調査事務(介護保険事業会計)
○介護認定審査会のオンライン開催*
特定健診事業(国民健康保険事業会計)
保健事業(国民健康保険事業会計)

⑤「行政経営・コミュニティ」

自治会等への支援事業
魅力発信拠点施設コトリンク運営事業
行財政改革の推進
行政評価制度事務
庁内情報基盤整備事業
デジタル活用支援事業*
自動車等管理運営
庁舎管理運営
個人番号カード関連事務*
議会事務
持続可能な公共施設の展開
公有財産有効活用事業
子育て・健康複合施設整備事業
第二小学校等複合施設整備事業
第三小学校等複合施設整備事業*
第五中学校建替事業
第三中学校建替事業*

砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業
職員研修
コンプライアンス事務

(2) 主要施策のうち、新規・充実事業の一覧

*** 印は新規事業**

第5次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定事業*
児童館民間運営事業
放課後居場所づくり事業
義務教育就学児医療費助成事業
高校生等医療費助成事業*
こんにちは赤ちゃん事業
母子健康手帳交付事業
○ふたご手帖の配布*
妊婦健康診査事業
○妊婦健康診査助成金(多胎妊娠)*
産後ケア事業
学童保育所管理運営
学童保育所民間運営事業
民間保育所運営
公立保育所運営
保育園施設整備事業
医療的ケア児保育支援事業*
心身障害児通園施設管理運営
総合発達相談事業
児童保健衛生
○コロナ対策消耗品
○小学校備品購入*
生徒保健衛生
○コロナ対策消耗品
○中学校備品購入*
教育研究事務
○小学校教科用図書採択*
学校給食におけるアレルギー対応
学校給食費補助金(小学校分)*
学校給食費補助金(中学校分)*
食教育支援指導事業
新学校給食共同調理場整備運営事業

学校給食運営一般事務*
小学校施設改修事業
第七中学校体育館復旧事業
学校間ネットワーク構築・運用事業
○ネットワークの再構築
○学校ホームページ運用保守
教育 I C Tシステム構築・運用事業
○ネットワーク環境の改善
○電子黒板の導入*
小学校運営
小学校普通教育振興
○学校図書の充実
○寄附金を活用した学校備品の充実
中学校普通教育振興
○学校図書の充実
○寄附金を活用した学校備品の充実
教育事業事務
○学校法律相談等業務*
○小学校水泳指導業務等*
働き方改革事業
特別支援教育の推進
○自閉症・情緒障害特別支援学級の開設・運営支援
○発達検査の市の受け入れ枠の拡充
学校給食費公会計化事業
子どもの安全安心事務
○通学路上防犯カメラの更新
平和・人権学習事業
地域学習館維持管理
第7次生涯学習推進計画策定事業*
学習等供用施設管理運営
○学習等供用施設管理運営
○W i - F i 環境整備*
図書館事業管理運営
○W i - F i 環境整備*
○寄附金を活用した児童用書籍の充実*
柴崎市民体育館管理運営
屋外体育施設管理運営

市史編さん事業
歴史・民俗普及活動事業
第3次環境基本計画等策定事業*
公衆便所管理運営
総合リサイクルセンター管理運営
旧清掃工場解体事業
クリーンセンター運営事業
クリーンセンター整備事業
し尿収集事業
公園管理運営
○公園施設管理運営方針策定*
○公園維持整備工事
公園等の整備
○川越道緑地整備
○見影橋公園整備
緑の保護
○緑の基本計画改定*
消防団運営
三市二署水防訓練事業*
防災対策の推進
避難所機能の整備
民間住宅耐震化推進
災害医療対策事業
立川駅周辺の安全・安心推進事業
地域の安全・安心推進事業
消費生活相談事業
都市計画等関連事務
自転車走行環境整備
自転車駐車場整備
○旧立体駐車場建屋の解体*
コミュニティバス運行
○予備車共同購入*
西国立駅ホームドア整備促進事業*
道路境界管理
○道路境界平面図・確定図の電子化*
道路維持管理
バリアフリー化推進

プレミアム婚姻届事業
観光振興事業
地場産農産物消費拡大支援事業
都市農業経営力強化事業
農業委員会運営
避難行動要支援者対策事業
地域福祉推進事業
重層的支援体制整備事業
第6次地域保健医療計画策定事業*
地区健康活動推進事業
予防接種事業
胃・大腸・肺がん検診事業
健康ポイント事業
いのち支える自殺総合対策事業
医科休日急患診療事業
成年後見・福祉サービス総合支援事業
高齢者のつどい事業
福祉会館等管理運営
○便所改修工事
介護人材緊急確保対策事業
地域包括支援センター運営事業
包括的支援事業(介護保険事業会計)
○自立支援会議アドバイザー謝礼
在宅医療・介護連携推進事業(介護保険事業会計)
認知症施策推進事業(介護保険事業会計)
第7次障害者計画策定事業*
第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定事業*
福祉作業所管理運営
○一番福祉作業所各所改修工事設計*
施設サービス事業
○放課後等デイサービス医療体制促進事業補助*
地域生活支援拠点等事業
市営住宅管理運営
シルバーピア維持管理
生活困窮者自立支援事業
○子どもの学習・生活支援事業
認定調査事務(介護保険事業会計)

○介護認定審査会のオンライン開催*
広報紙等発行事業（介護保険事業会計）*
特定健診事業（国民健康保険事業会計）
保健事業（国民健康保険事業会計）
自治会等への支援事業
男女平等参画推進事業
女性総合センター管理運営
広報発行等事務
ホームページ運営
シティプロモーション推進事業
魅力発信拠点施設コトリンク運営事業
第5次長期総合計画策定事業*
行財政改革の推進
庁内情報基盤整備事業
デジタル活用支援事業*
自動車等管理運営
庁舎管理運営
個人番号カード関連事務
○個人番号カードオンライン申請補助端末の導入*
議会事務
持続可能な公共施設の展開
子育て・健康複合施設整備事業
第二小学校等複合施設整備事業
第三小学校等複合施設整備事業*
第五中学校建替事業
第三中学校建替事業*
砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業
課税の公平性・公正性の確保
競輪事業
会計事務（出納・審査）
採用・任用事務
職員の安全衛生
コンプライアンス事務

(3) 重点改革事項

① 「公有財産の有効活用」

- 公共施設の跡地・跡施設等については公有財産の売却のほか、事業者等への貸付等を推進し、歳入増加や維持管理コストの縮減に引き続き努める。
- ネーミングライツ導入施設の拡大による歳入増加を進め、施設の維持管理や関連事業の財源として有効に活用する。
- 公共施設等の更新に際し、PPP/PFI等の事業手法の導入を積極的に検討し、事業者ノウハウの活用によるサービスの向上と更新費用の縮減につなげていく。
- 令和5年度末に指定管理期間が満了を迎える市民会館及び子ども未来センターの更新、子育て／健康複合施設整備に伴う跡施設の活用の検討を進める。

② 「最適なサービス提供手法の推進」

- 中央図書館窓口業務の検証や「立川市の保育のあり方に関する提言」を踏まえ、最適なサービス提供手法に基づく取り組みを推進する。
- 地域の需要等に応じた学童保育所の再編を検討する。
- 市民課及び窓口サービスセンターの窓口業務に会計年度任用職員の活用を引き続き進める。

③ 「行政手続き等におけるデジタル化の推進」

- デジタルトランスフォーメーション（DX）推進のため今後策定する方針に基づき、行政手続き等におけるデジタル化を推進する。

④ 「業務の効率化等」

- クリーンセンターにおけるごみ焼却熱を利用した売電事業による歳入を確保する。
- 三市共同利用の住民情報システムの安定稼働のもと、多摩地域の広域化への取り組みを進める。
- 成果連動型民間委託契約を活用し、事業者のノウハウを活かした事業を展開する。

2 財政規模

令和5年度一般会計の予算規模は853.9億円で、4年度当初予算比13.9億円、1.6%の増。一般会計に5つの特別会計を合わせた総額は1,628.8億円で、4年度当初予算比210.1億円、14.8%の増となっています。

単位：千円、%

会計別		5年度	4年度	増減額	増減率
一般会計		85,392,000	84,007,000	1,385,000	1.6
特別会計	競輪事業	39,841,059	21,713,213	18,127,846	83.5
	国民健康保険事業	17,619,242	16,917,538	701,704	4.1
	駐車場事業	75,008	75,007	1	0.0
	介護保険事業	15,170,335	14,636,593	533,742	3.6
	後期高齢者医療事業	4,777,689	4,520,927	256,762	5.7
合計		162,875,333	141,870,278	21,005,055	14.8

会計別		5年度	4年度	増減額	増減率
下水道事業会計					
収益的収支	収入	5,155,064	5,093,337	61,727	1.2
	支出	4,701,326	4,591,432	109,894	2.4
資本的収支	収入	4,261,309	4,537,669	△ 276,360	△ 6.1
	支出	5,122,641	5,427,327	△ 304,686	△ 5.6

(参考)

① 一般会計当初予算規模の推移

単位：百万円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算規模	73,434	71,784	74,155	75,493	79,297	77,896	84,007	85,392
増減額	400	△ 1,650	2,371	1,338	3,804	△ 1,401	6,111	1,385
増減率	0.5	△ 2.2	3.3	1.8	5.0	△ 1.8	7.8	1.6

② 国、東京都の一般会計及び地方財政計画の状況

単位：億円、%

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
国の一般会計	1,143,812	1,075,964	67,848	6.3
都の一般会計	80,410	78,010	2,400	3.1
地方財政計画	920,400	905,918	14,482	1.6

※令和5年1月末現在（5年度は予算案、地方財政計画は見込み）

3 歳入の状況（一般会計）

単位：千円、%

項 目	5 年度	4 年度	増減額	増減率
1 市税	41,318,745	39,607,697	1,711,048	4.3
2 地方譲与税	286,000	296,000	△ 10,000	△ 3.4
3 利子割交付金	50,000	35,000	15,000	42.9
4 配当割交付金	260,000	240,000	20,000	8.3
5 株式等譲渡所得割交付金	252,000	274,000	△ 22,000	△ 8.0
6 法人事業税交付金	1,212,000	954,000	258,000	27.0
7 地方消費税交付金	4,808,000	4,214,000	594,000	14.1
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	238,001	425,119	△ 187,118	△ 44.0
9 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
10 環境性能割交付金	79,000	71,000	8,000	11.3
11 地方特例交付金	180,000	180,000	0	0.0
12 地方交付税	30,000	30,000	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	24,000	26,000	△ 2,000	△ 7.7
14 分担金及び負担金	321,086	321,430	△ 344	△ 0.1
15 使用料及び手数料	1,362,877	1,352,746	10,131	0.7
16 国庫支出金	17,950,439	18,972,645	△ 1,022,206	△ 5.4
17 都支出金	10,679,156	10,111,957	567,199	5.6
18 財産収入	40,165	36,628	3,537	9.7
19 寄附金	49,542	49,650	△ 108	△ 0.2
20 繰入金	830,122	831,546	△ 1,424	△ 0.2
21 繰越金	575,840	526,312	49,528	9.4
22 諸収入	1,423,426	745,169	678,257	91.0
23 市債	3,421,600	4,706,100	△ 1,284,500	△ 27.3
合 計	85,392,000	84,007,000	1,385,000	1.6

（1）市税

個人市民税は、給与所得者の納税義務者が増加していることに加え、景気に持ち直しの動きが見られることから、増額となっています。

法人市民税は、市内企業の業績が堅調なことから、増額となっています。

固定資産税は、土地については、令和4年度に限り設けられた商業地について課税標準額の上昇を半分に抑える措置が解除されるため、増額となっています。また、家屋については、宅地開発地区の新規家屋の増などから、増額となっています。償却資産につ

いては、既存資産の経年減価はあるものの、新たな設備投資も見込まれることから、増額となっており、全体として増額となっています。

市たばこ税は、令和4年度の売り上げ見込みより積算した結果、増額となっています。

都市計画税は、固定資産税と同様の理由により増額となっています。

入湯税は、実質的な歳入が見込めないことから令和4年度予算は科目存置としていましたが、令和5年度は見込み額を計上しています。

市税全体では17.1億円、4.3%増の413.2億円となっています。

(参考)

市税の推移

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	38,024,406	38,485,700	39,422,079	39,939,285	39,953,548	38,597,275	39,607,697	41,318,745
増減額	△ 120,504	461,294	936,379	517,206	14,263	△ 1,356,273	1,010,422	1,711,048
増減率	△ 0.3	1.2	2.4	1.3	0.0	△ 3.4	2.6	4.3

ア 個人市民税の推移

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	12,183,762	12,567,712	12,808,255	12,980,962	13,396,231	12,939,122	13,344,267	13,940,540
増減額	44,598	383,950	240,543	172,707	415,269	△ 457,109	405,145	596,273
増減率	0.4	3.2	1.9	1.3	3.2	△ 3.4	3.1	4.5

イ 法人市民税の推移

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	4,503,280	4,369,208	4,596,737	4,728,508	3,843,064	2,967,764	3,230,871	3,751,085
増減額	△ 652,962	△ 134,072	227,529	131,771	△ 885,444	△ 875,300	263,107	520,214
増減率	△ 12.7	△ 3.0	5.2	2.9	△ 18.7	△ 22.8	8.9	16.1

ウ 固定資産税の推移（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	16,501,327	16,653,063	16,981,913	17,331,238	17,663,690	17,896,096	18,016,488	18,483,150
増減額	358,904	151,736	328,850	349,325	332,452	232,406	120,392	466,662
増減率	2.2	0.9	2.0	2.1	1.9	1.3	0.7	2.6

(2) 地方譲与税

地方譲与税の推移

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	274,000	268,000	278,000	266,000	296,000	262,000	296,000	286,000
増減額	18,000	△ 6,000	10,000	△ 12,000	30,000	△ 34,000	34,000	△ 10,000
増減率	7.0	△ 2.2	3.7	△ 4.3	11.3	△ 11.5	13.0	△ 3.4

(3) 各種交付金

利子割交付金は、一時払養老保険の解約数が高い水準で推移することが見込まれることから、0.2億円、42.9%の増額となっています。

配当割交付金は、景気の緩やかな回復を背景に、企業の配当金の増加等が見込まれることから、0.2億円、8.3%の増額となっています。

株式等譲渡所得割交付金は、関連指標である日経平均株価の伸び悩みが見込まれることから、0.2億円、8.0%の減額となっています。

法人事業税交付金は、企業収益が堅調に推移することに加え、市町村に交付される比率が拡大すること等から、2.6億円、27.0%の増額となっています。

地方消費税交付金は、個人消費や輸入額が堅調に推移すると見込まれることから、5.9億円、14.1%の増額となっています。

環境性能割交付金は、自動車販売台数の増加が見込まれることから、0.1億円、11.3%の増額となっています。

① 配当割交付金の推移

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	404,000	182,000	191,000	223,000	214,000	201,000	240,000	260,000
増減額	102,000	△ 222,000	9,000	32,000	△ 9,000	△ 13,000	39,000	20,000
増減率	33.8	△ 55.0	4.9	16.8	△ 4.0	△ 6.1	19.4	8.3

② 地方消費税交付金の推移

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	4,042,000	3,962,000	3,465,000	3,425,000	4,400,000	4,350,000	4,214,000	4,808,000
増減額	150,000	△ 80,000	△ 497,000	△ 40,000	975,000	△ 50,000	△ 136,000	594,000
増減率	3.9	△ 2.0	△ 12.5	△ 1.2	28.5	△ 1.1	△ 3.1	14.1

(4) 国・都支出金

① 国支出金

国支出金は、179.5億円で、前年度に比べ10.2億円の減となっています。

【増額】 学校施設環境改善交付金/保育所等整備交付金/施設型給付費（保育）/旧清掃工場解体事業/個人番号カード交付事業/障害者自立支援給付費/第七中学校新体育館建設/川越道緑地など

【減額】 新清掃工場整備事業/立3・4・15号線・立3・4・21号線/第十小学校校舎増築/第五小学校校舎増築/参議院議員選挙事務/生活保護費/西砂小学校校舎増築/生活困窮者自立支援事業費など

② 都支出金

都支出金は、106.8億円で、前年度に比べ5.7億円の増となっています。

【増額】 施設型給付費（保育）/子ども家庭支援区市町村包括補助事業/高校生等医療費助成事業/障害者施策推進区市町村包括補助事業/川越道緑地/見影橋公園/障害者自立支援給付費など

【減額】 立3・4・15号線・立3・4・21号線/武蔵砂川駅周辺地区道路整備/鉄道駅総合バリアフリー推進事業/地域就職氷河期世代支援加速化交付金/生活保護費/重層的支援体制整備事業交付金など

(5) 繰入金

繰入金は、8.3億円で、前年度に比べ100万円の減となっています。

財政調整基金や地域づくり振興基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金の取崩しなどを計上しています。

(6) 収益事業収入

一般会計への繰出しは、2.0億円で、前年度と同額となっています。

(7) 市債

市債発行額は、34.2億円で、前年度に比べ12.8億円の減となっています。

新学校給食共同調理場整備事業や第七中学校体育館復旧事業、子育て・健康複合施設整備事業などの増額はあるものの、新清掃工場建設事業や錦学習館中規模改修事業、第五小学校校舎増築事業、西砂小学校校舎増築事業などが減額となっています。

4 歳出の状況（一般会計）

（1）目的別予算

総額 13.9 億円、1.6%の増額。

衛生費、消防費が減額となり、議会費、総務費、民生費、労働費、農林費、商工費、土木費、教育費、公債費が増額となっています。

単位：千円、%

項目	5年度	4年度	増減額	増減率
1 議会費	466,374	464,528	1,846	0.4
2 総務費	7,398,981	7,055,262	343,719	4.9
3 民生費	43,192,989	40,343,112	2,849,877	7.1
4 衛生費	6,584,225	13,192,751	△ 6,608,526	△ 50.1
5 労働費	153,271	150,581	2,690	1.8
6 農林費	164,272	151,152	13,120	8.7
7 商工費	446,014	425,723	20,291	4.8
8 土木費	6,188,316	5,841,762	346,554	5.9
9 消防費	2,896,253	3,017,963	△ 121,710	△ 4.0
10 教育費	14,824,461	10,378,912	4,445,549	42.8
11 公債費	2,976,844	2,885,254	91,590	3.2
12 予備費	100,000	100,000	0	0.0
合計	85,392,000	84,007,000	1,385,000	1.6

【注】主な事業のうち、新規事業には*印を付しています。

① 議会費

2 百万円、0.4%の増。

議会事務

② 総務費

3.4 億円、4.9%の増。

自動車等管理運営

採用・任用事務

職員の安全衛生

職員研修

コンプライアンス事務

広報発行等事務

ホームページ運営
シティプロモーション推進事業
魅力発信拠点施設コトリンク運営事業
プレミアム婚姻届事業
会計事務（出納・審査）
庁舎管理運営
行財政改革の推進
行政評価制度事務
指定管理者制度推進事務
庁内情報基盤整備事業
持続可能な公共施設の展開
市史編さん事業
公有財産有効活用事業
第5次長期総合計画策定事業＊
デジタル活用支援事業＊
自転車走行環境整備
自転車駐車場整備/○旧立体駐車場建屋の解体＊
自治会等への支援事業
男女平等参画推進事業
女性総合センター管理運営
安全・安心のまちづくり推進事業
立川駅周辺の安全・安心推進事業
地域の安全・安心推進事業
課税の公平性・公正性の確保
個人番号カード関連事務/○個人番号カードオンライン申請補助端末の導入＊

③ 民生費

28.5億円、7.1%の増。

地域福祉推進事業
成年後見・福祉サービス総合支援事業
生活困窮者自立支援事業/○子どもの学習・生活支援事業
重層的支援体制整備事業
第7次障害者計画策定事業＊
第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定事業＊
福祉作業所管理運営/○一番福祉作業所各所改修工事設計＊
心身障害児通園施設管理運営
施設サービス事業/○放課後等デイサービス医療体制促進事業補助＊

障害者差別解消等啓発事業
地域生活支援拠点等事業
在宅レスパイト・就労等支援事業
介護人材緊急確保対策事業
地域包括支援センター運営事業
高齢者のつどい事業
福祉会館等管理運営/○便所改修工事
子ども家庭総合相談事業
子育てひろば事業
義務教育就学児医療費助成事業
養育支援訪問事業
こんにちは赤ちゃん事業
総合発達相談事業
子育て・健康複合施設整備事業
高校生等医療費助成事業*
第5次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定事業*
民間保育所運営
地域型保育給付事務
公立保育所運営
保育園施設整備事業
医療的ケア児保育支援事業*
児童館民間運営事業
学童保育所管理運営
学童保育所民間運営事業

④ 衛生費

66.1億円、50.1%の減。

災害医療対策事業
第6次地域保健医療計画策定事業*
地区健康活動推進事業
母子健康手帳交付事業/○ふたご手帖の配布*
妊婦健康診査事業/○妊婦健康診査助成金(多胎妊娠)*
産後ケア事業
予防接種事業
胃・大腸・肺がん検診事業
健康ポイント事業
子どもインフルエンザ予防接種助成事業

いのち支える自殺総合対策事業
第3次環境基本計画等策定事業*
医科休日急患診療事業
総合リサイクルセンター管理運営
クリーンセンター運営事業
クリーンセンター整備事業
旧清掃工場解体事業
し尿収集事業
公衆便所管理運営

⑤ **労働費**

300万円、1.8%の増。

⑥ **農林費**

0.1億円、8.7%の増。

農業委員会運営
都市農地保全支援プロジェクト事業
地場産農産物消費拡大支援事業
都市農業経営力強化事業

⑦ **商工費**

0.2億円、4.8%の増。

消費生活相談事業
観光振興事業

⑧ **土木費**

3.5億円、5.9%の増。

道路境界管理/○道路境界平面図・確定図の電子化*
道路維持管理
バリアフリー化推進
都市計画等関連事務
コミュニティバス運行/○予備車共同購入*
西国立駅ホームドア整備促進事業*
市庁舎北側地域まちづくり事業
立3・4・15号線・立3・4・21号線整備
立鉄中付第1号線・第2号線整備
立3・2・10号線整備

公園管理運営/○公園施設管理運営方針策定*/○公園維持整備工事
公園等の整備/○川越道緑地整備/○見影橋公園整備
緑の保護/○緑の基本計画改定*
市営住宅管理運営
シルバーピア維持管理
民間住宅耐震化推進

⑨ 消防費

1.2 億円、4.0%の減。

消防団運営
三市二署水防訓練事業*
防災対策の推進
避難所機能の整備
避難行動要支援者対策事業

⑩ 教育費

44.5 億円、42.8%の増。

特別支援教育の推進/○自閉症・情緒障害特別支援学級の開設・運営支援/○発達検査の市の受け入れ枠の拡充
教育研究事務/○小学校教科用図書採択*
教育事業事務/○学校法律相談等業務*/○小学校水泳指導業務等*
地域学校連携事業/○学校運営協議会等
働き方改革事業
学校間ネットワーク構築・運用事業/○ネットワークの再構築/○学校ホームページ運用保守
教育 I C T システム構築・運用事業/○ネットワーク環境の改善/○電子黒板の導入*
小学校運営
子どもの安全安心事務/○通学路上防犯カメラの更新
小学校普通教育振興/○学校図書の充実/○寄附金を活用した学校備品の充実
児童保健衛生/○コロナ対策消耗品/○小学校備品購入*
学校給食におけるアレルギー対応
学校給食費補助金*
小学校施設改修事業
第二小学校等複合施設整備事業
第三小学校等複合施設整備事業*

中学校普通教育振興/○学校図書の充実/○寄附金を活用した学校備品の充実
生徒保健衛生/○コロナ対策消耗品/○中学校備品購入*
学校給食費補助金*
第五中学校建替事業
第七中学校体育館復旧事業
第三中学校建替事業*
放課後居場所づくり事業
平和・人権学習事業
地域学習館維持管理
砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業
第7次生涯学習推進計画策定事業*
歴史・民俗普及活動事業
学習等供用施設管理運営/○学習等供用施設管理運営/○W i - F i 環境整備*
図書館事業管理運営/○W i - F i 環境整備*/○寄附金を活用した児童用書籍の充実*
スポーツ普及奨励活動事業
競技会等の開催・派遣事業
泉市民体育館管理運営
柴崎市民体育館管理運営
屋外体育施設管理運営
食教育支援指導事業
新学校給食共同調理場整備運営事業
学校給食費公会計化事業
学校給食運営一般事務*
幼稚園教育振興事業

(2) 性質別予算

人件費や投資及び出資金貸付金、投資的経費が減額となった一方、扶助費や公債費、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金は増額となっています。

単位：千円、%

項目	5年度	4年度	増減額	増減率
1 人件費	11,157,413	11,235,060	△ 77,647	△ 0.7
2 扶助費	28,577,258	27,821,941	755,317	2.7
3 公債費	2,976,844	2,885,254	91,590	3.2
小計	42,711,515	41,942,255	769,260	1.8
4 物件費	15,012,649	13,046,246	1,966,403	15.1
5 維持補修費	926,639	737,608	189,031	25.6
6 補助費等	8,308,547	7,829,145	479,402	6.1
7 積立金	332,638	227,523	105,115	46.2
8 投資及び出資金貸付金	158,611	169,963	△ 11,352	△ 6.7
9 繰出金	7,272,228	6,576,721	695,507	10.6
10 投資的経費	10,569,173	13,377,539	△ 2,808,366	△ 21.0
11 予備費	100,000	100,000	0	0.0
合計	85,392,000	84,007,000	1,385,000	1.6

※投資的経費には、支弁人件費分を含む

① 人件費

定年退職年齢の引き上げに伴う退職手当が減額となったことなどにより、0.8億円、0.7%減の111.6億円となっています。

② 扶助費

生活扶助や医療扶助、生活困窮者住居確保給付金、児童手当、保護施設生活費・事務費などの減額があるものの、施設型給付費（保育・私立保育所分）、訓練等給付費施設入所通所費助成、高校生等医療費助成、グループホーム運営費助成、ホームヘルパー派遣費助成、義務教育就学児医療費助成などの増額により、7.6億円、2.7%増の285.8億円となっています。

③ 公債費

元金、利子ともに増額となり、全体で0.9億円、3.2%増の29.8億円となっています。

④ 物件費・維持補修費

物件費は、焼却炉運転管理委託料、ごみ焼却処理事業の廃棄物処理委託料、立川公園

陸上競技場スタンド解体工事、給食調理等業務委託料などが減額となりましたが、電気料やガス代などのエネルギーにかかる費用、学校給食用食材料費、新共同調理場管理運営委託料、クリーンセンター管理運営委託料、電子黒板購入などの増額により、19.7億円、15.1%増の150.1億円となっています。

維持補修費は、旧清掃工場の修繕料や庁舎冷温水発生機（1号機）操作盤ほか修繕などの減額があるものの、道路補修等工事やシルバーピアの修繕料、公園の修繕料などの増額により1.9億円、25.6%増の9.3億円となっています。

⑤ 補助費等

東京消防庁委託料や東京たま広域資源循環組合負担金、魅力発信拠点施設情報発信センター整備負担金、都区市町村情報セキュリティクラウド負担金などの減額があるものの、湖南衛生組合負担金や国都精算返還金、下水道事業会計負担金、保育環境改善等事業補助金などの増額により4.8億円、6.1%増の83.1億円となっています。

⑥ 投資及び出資金・貸付金

社会福祉法人施設費貸付金などの増額があるものの、下水道事業会計出資金や学校給食運営貸付金が減額となったことなどにより、全体で0.1億円、6.7%減の1.6億円となっています。

⑦ 繰出金

国民健康保険事業や後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出金が増額となったことにより7.0億円、10.6%増の72.7億円となっています。

⑧ 投資的経費

新共同調理場施設取得費割賦金や子育て・健康複合施設整備工事、第七中学校新体育館建設工事、大山小学校中規模改修工事、旧清掃工場解体工事などの増額があるものの、新清掃工場整備工事や第十小学校校舎増築工事、第五小学校校舎増築工事、錦学習館中規模改修工事などの減額により、28.1億円、21.0%減の105.7億円となっています。

(参考)

① 普通建設事業の推移

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	9,219,189	7,215,244	7,810,456	8,348,608	9,752,306	7,988,818	13,377,539	9,701,364
増減額	390,129	△ 2,003,945	595,212	538,152	1,403,698	△ 1,763,488	5,388,721	△ 3,676,175
増減率	4.4	△ 21.7	8.2	6.9	16.8	△ 18.1	67.5	△ 27.5

② 一般行政経費の推移（普通建設事業以外のもの）

単位：千円、%

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	64,214,811	64,568,756	66,344,544	67,144,392	69,544,694	69,907,182	70,629,461	75,690,636
増減額	9,871	353,945	1,775,788	799,848	2,400,302	362,488	722,279	5,061,175
増減率	0.0	0.6	2.8	1.2	3.6	0.5	1.0	7.2

5 基金の状況

単位：千円

区 分	4年度末 残高見込	5年度 積立額	5年度 取崩額	5年度末 残高見込
財政調整基金	11,151,514	417	600,000	10,551,931
公共施設整備基金	18,049,487	200,707	0	18,250,194
鉄道連続立体交差化整備基金	393,985	4	0	393,989
地域づくり振興基金	265,729	3	62,534	203,198
清掃工場建設等基金	203,675	10	0	203,685
再編交付金事業基金	0	0	0	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	158,518	111,074	108,072	161,520
森林環境譲与税基金	33,877	20,419	0	54,296
新型コロナウイルス感染症対策基金	238,161	4	0	238,165
競輪事業財政調整基金	2,119,314	20	1	2,119,333
競輪事業施設等整備基金	5,789,723	531,047	1,442,299	4,878,471
駐車場事業財政調整基金	274,490	30,762	1	305,251
介護保険準備基金	1,270,713	130,018	248,021	1,152,710

* 4年度末残高見込は、令和5年1月末現在の数値

6 繰出金等の状況

単位：千円、%

項 目	5年度	4年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	2,503,474	1,944,176	559,298	28.8
介護保険事業	2,486,266	2,439,414	46,852	1.9
後期高齢者医療事業	2,282,488	2,193,131	89,357	4.1
下水道事業	2,065,615	1,977,287	88,328	4.5

主 要 施 策 の 概 要

1. 子ども・学び・文化	27
2. 環境・安全	37
3. 都市基盤・産業	43
4. 福祉・保健	49
5. 行政経営・コミュニティ	55

1. 子ども・学び・文化

子ども自らの育ちの推進

- ・第4次夢育て・たちかわ子ども21プランの推進と第5次プランの策定
- ・たまがわ・みらいパーク活用事業
- ・児童館民間運営事業
- ・青少年健全育成推進事業
- ・放課後居場所づくり事業 など

家庭や地域の育てる力の促進

- ・子育てひろば事業
- ・義務教育就学児医療費助成事業
- ・高校生等医療費助成事業
- ・育児支援ヘルパー事業
- ・こんにちは赤ちゃん事業
- ・母子健康手帳交付事業
- ・妊婦健康診査事業
- ・産後ケア事業
- ・子どもインフルエンザ予防接種助成事業 など

子育てと仕事の両立支援

- ・学童保育所管理運営
- ・学童保育所民間運営事業
- ・民間保育所運営
- ・認証保育所運営
- ・病児保育室運営
- ・地域型保育給付事務
- ・公立保育所運営
- ・保育園施設整備事業
- ・医療的ケア児保育支援事業

配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

- ・養育費確保支援事業
- ・心身障害児通園施設管理運営
- ・子ども家庭総合相談事業
- ・子どもショートステイ事業
- ・養育支援訪問事業
- ・総合発達相談事業
- ・子ども・若者自立支援ネットワーク事業 など

学校教育の充実

- ・児童保健衛生
- ・生徒保健衛生
- ・教育研究事務
- ・学校給食におけるアレルギー対応
- ・学校給食費補助金
- ・新学校給食共同調理場整備運営事業
- ・学校給食運営一般事務 など

教育支援と教育環境の充実

- ・小学校施設改修事業
- ・第七中学校体育館復旧事業
- ・学校間ネットワーク構築・運用事業
- ・教育ICTシステム構築・運用事業
- ・小学校運営
- ・小学校普通教育振興
- ・中学校普通教育振興
- ・教育事業事務
- ・働き方改革事業
- ・特別支援教育の推進
- ・学校給食費公会計化事業

学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

- ・子どもの安全安心事務
- ・地域学校連携事業 など

生涯学習社会の実現

- ・平和・人権学習事業
- ・地域学習館維持管理
- ・第7次生涯学習推進計画策定事業
- ・学習等供用施設管理運営
- ・図書館事業管理運営 など

スポーツの推進

- ・スポーツ普及奨励活動事業
- ・競技会等の開催・派遣事業
- ・泉市民体育館管理運営
- ・柴崎市民体育館管理運営
- ・屋外体育施設管理運営

文化芸術の振興

- ・文化行政の推進事務
- ・市史編さん事業
- ・歴史・民俗普及活動事業 など

多文化共生の推進

- ・外国人のための日本語教室委託事務
- ・多文化共生関連事業

令和5年度予算「主要施策の概要」

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
1 子ども・学び・文化						
(1) 子ども自らの育ちの推進						
① 夢育て・たちかわ子ども21プランの推進	継続			プランの基本である「子どもの権利の尊重」の視点のもと、「こどもとおとなのはなしいin市議会議場」を開催するとともに、事業の効果的な周知に取り組む	1,930	子育て推進課
② たまがわ・みらいパーク活用事業	継続			市民団体「たまがわ・みらいパーク企画運営委員会」が、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場」を基本理念に、「たまがわ・みらいパークまつり」や「たまみら♥子ども食堂」などの企画により、会員団体や利用者の交流を促進する。また、旧多摩川小学校管理運営事業者との連携により、利用者層の拡大を進める	4,479	子育て推進課
③ 第5次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定事業	新規			令和7年度を初年度とする「第5次夢育て・たちかわ子ども21プラン」策定の基礎資料とするため、市民意向調査等を実施する。策定にあたっては、第5次長期総合計画等との整合をとりながら関係各課と連携していく	9,795	子育て推進課
④ 児童館民間運営事業	充実			指定管理者により、子どもたちに様々な体験の場や居場所を提供するとともに、地域や学校との連携により子どもたち自らの育ちを推進する。また、老朽化した児童館併設羽衣学童保育所の児童用テーブルやイスを更新するほか、児童館8館の非常通報機器を更新する	423,925	子ども育成課
⑤ 青少年健全育成推進事業	継続			あいさつ運動や子ども110番などを地域団体と協働で実施するとともに、青少年健全育成市民運動推進大会・研究大会を開催して青少年を取り巻く状況などを共有し、青少年が健全に育つ地域環境づくりを推進する	6,439	子ども育成課
⑥ 少年団体リーダー研修事業	継続			小学4～6年生、中学生・高校生世代を対象に、子ども会等の少年団体が活動するうえで重要な役割を担うジュニア・リーダーを養成する。グループ活動を通して仲間と協力・協調することの大切さやリーダーとして必要な知識と技術を学ぶため研修を実施する	11,061	子ども育成課
⑦ 放課後居場所づくり事業	充実	○	○	放課後の安全で安心な子どもの居場所を確保するため、令和5年度は放課後子ども教室くるぷれ事業を、既設の3校に加えて、第五小学校、第六小学校、第十小学校、南砂小学校で実施する。全校導入に向け、6年度に開設する4校の準備も進めていく	164,310	子ども育成課
(2) 家庭や地域の育てる力の促進						
① 子育てひろば事業	継続	○		砂川学習館建替期間中は、こんぴら橋会館(週1回)、こぶし会館(週2回)で出前・出張子育てひろばを開催する。また、父親を地域に迎え入れ、子育てひろばを利用する契機とするため父親向け講座を継続する	35,220	子育て推進課
② 義務教育就学児医療費助成事業	充実		○	義務教育就学児にかかる医療費を助成する。令和5年10月1日から、保護者の所得制限及び自己負担額(200円)を撤廃することで、義務教育就学児の保健の向上と子育て支援に資する	340,905	子育て推進課
③ 高校生等医療費助成事業	新規		○	高校生等にかかる医療費助成(所得制限及び自己負担有)を令和5年4月1日から開始する。また、10月1日からは、保護者の所得制限及び自己負担額(200円)を撤廃することで、高校生等の保健の向上と子育て支援に資する	117,101	子育て推進課
④ 子育て支援啓発事業	継続			「子育て応援ブックHiちーず」等の発行による情報提供、対象者別の交流場所の提供、子育て関連講座の実施、子ども総合相談受付、ブックスタート事業などを行うことで、保護者の子育ての負担感や不安感が軽減され、孤立化の防止につなげる。また、保護者がおしゃべり会に安心して参加できるよう、別室での保育環境を確保する	2,687	子ども家庭支援センター

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
⑤ 育児支援ヘルパー事業	継続			産前産後の育児疲れや育児不安を抱える妊産婦等に対して、育児や家事等を支援するヘルパーを派遣して、出産や育児に伴う不安や負担の軽減に寄与する。なお、令和5年度は、単価の改定を行い、安定的なサービス供給体制を確保する	3,579	子ども 家庭支 援セン ター
⑥ こんにちは赤ちゃん事業	充実			赤ちゃん訪問を通じて育児への不安を解消し、安心した育児につなげる。訪問不在時などの連絡調整において、携帯電話を活用することにより、保健師・助産師の訪問環境を整備し、よりスムーズな支援体制を構築する	6,418	健康推 進課
⑦ 母子健康手帳交付事業	新規			○ふたご手帖の配布 ふたごの成長や育児に関する情報を掲載した「ふたご手帖」と別冊の「ふたご手帖記録ノート」を配布し、妊娠から育児までの生活をサポートすることにより、多胎児妊婦が安心して出産し、子どもを育てることにつなげる	25	健康推 進課
⑧ 妊婦健康診査事業	新規			○妊婦健康診査助成金(多胎妊娠) 多胎児を妊娠した妊婦を対象に、通常14回の妊婦健康診査について、追加で受診する健康診査にかかる費用を助成することにより、妊婦の健康面をケアするとともに、受診に伴う経済的負担を軽減する	507	健康推 進課
⑨ 産後ケア事業	充実			産後ケア事業の受入機関の負担を軽減するとともに、受入機関の拡充を促進するため、新たにキャンセル料制度を導入することにより、母の育児不安を解消し、母子の健康の保持・増進につなげる	11,895	健康推 進課
⑩ 子どもインフルエンザ予防接種助成事業 ※予算配当は健康推進課	継続	○		小学生以下の子どもを対象に季節性インフルエンザの予防接種にかかる費用の一部を助成する(対象者:生後6か月～小学校6年生、助成額:接種1回あたり1,500円×2回分)	30,948	健康づ くり担 当課
(3) 子育てと仕事の両立支援						
① 学童保育所管理運営	充実	○		放課後等に家庭保育が困難な児童を安全に保育し、保護者が安心して働けるよう支援する。また、老朽化した大山学童保育所の児童用テーブルやいす、直営学童保育所10か所の非常通報機器の更新を行うほか、地域の保育需要等に応じた学童保育所の再編を検討する	82,246	子ども 育成課
② 学童保育所民間運営事業	充実	○		放課後等に家庭保育が困難な児童を安全に保育し、保護者が安心して働けるよう支援する。また、民営学童保育所2か所の非常通報機器の更新を行うほか、地域の保育需要等に応じた学童保育所の再編を検討する	286,206	子ども 育成課
③ 民間保育所運営	充実	○		保育従事職員宿舍借り上げ支援事業及び保育士等キャリアアップ等の支援による、保育人材の確保・定着と保育サービスの向上に加え、新型コロナウイルス感染症対策の支援を継続する。また、松中保育園及びあおば第二保育園の園舎建替えにかかる施設整備費の補助を行う	842,747	保育課
④ 認証保育所運営	継続			市内認証保育所5園及び市外認証保育所の運営を支援する。保育サービスの向上や人材確保の取り組みを支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対策の支援を継続する	292,734	保育課
⑤ 病児保育室運営	継続			病中または病気回復期の児童を一時的に預かる病児対応型施設(市内2か所)の運営を支援するとともに、病児・病後児ケア相談支援事業を実施し、保育所への情報提供や相談などの支援を行う。また、保育人材の確保・定着を図り、保護者の子育てと就労を支援する	45,411	保育課
⑥ 地域型保育給付事務	継続	○		市内家庭的保育事業所5か所及び小規模保育事業所5か所、市外地域型保育事業所に対し、適切な保育の提供のため地域型保育給付費を支給する。また、新型コロナウイルス感染症対策の支援を継続するほか、定員に空きが生じた家庭的保育事業所へ支援を行う	298,055	保育課

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
⑦ 公立保育所運営	充実			子育てと就労を支援するため、公立保育園6園で児童を保育するとともに、延長保育を6園(1時間延長1園、30分延長5園)で実施するほか、上砂保育園で一時預かり・定期利用保育を実施する。また、老朽化した施設の修繕及び各種備品の更新を行う	212,670	保育課
⑧ 保育園施設整備事業	充実			羽衣保育園の施設・設備の老朽化に伴う各所改修工事を実施し、安全な保育環境を確保する	79,728	保育課
⑨ 医療的ケア児保育支援事業	新規			保育施設における医療的ケア児の受入れの可否や必要な対応を検討するため、検討委員会を設置する。また、医療的ケア児の受入れを行う保育施設に対し、看護師を配置した際の補助や保育士の研修受講支援を行い、受入体制を整える	5,830	保育課
(4) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援						
① 養育費確保支援事業	継続			離婚後の養育費の履行を確保するために、公正証書の作成や家庭裁判所の調停申立て、裁判に要する経費、立替保証に必要な費用など、ひとり親等に支援を行う	506	子育て 推進課
② 心身障害児通園施設管理運営	充実			心身の発達に支援や配慮が必要な児童に対し、適切な療育により発達を促すことで、生活習慣や生活動作の習得、社会性が向上する。また、安全な療育環境を確保し、安定的に事業を運営するため、指導員を増配置する	36,228	子ども 家庭支 援セン ター
③ 子ども家庭総合相談事業	継続	○		子ども家庭支援センターを中心に関係機関等と連携して、配慮が必要な家庭や養育に課題がある家庭を支援する。児童虐待、養育困難、育児不安のある世帯に対して、途切れ・すき間なく早期の支援を行う	3,426	子ども 家庭支 援セン ター
④ 子どもショートステイ事業	継続			保護者が病気や育児疲れ、出産、仕事などで一時的に子どもの養育ができないときに児童養護施設で預かることで、安心して育児に取り組める環境を整えるとともに、保護者の負担感を軽減することで虐待予防に寄与する。また、移送費を改定し、安全・安心な児童の移送を確保する	12,981	子ども 家庭支 援セン ター
⑤ 養育支援訪問事業	継続	○		養育支援が特に必要であると判断した家庭を保健師等が訪問し、専門的な助言・指導を行うとともに、必要に応じて養育支援ヘルパーを派遣し、養育環境の改善を促すことで、虐待の予防につなげる。また、令和5年度は、単価の改定を行い、安定的なサービス供給体制を確保する	504	子ども 家庭支 援セン ター
⑥ 総合発達相談事業	充実	○		発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対し、相談・支援を行うとともに、発達支援親子グループ活動や保育所等へ巡回保育相談を行い、早期からの途切れ・すき間のない発達支援を実施する。また、相談ニーズの多様化・専門化に対応するため、作業療法士による専門相談を新たに実施する	10,930	子ども 家庭支 援セン ター
⑦ 子ども・若者自立支援ネットワーク事業	継続			子ども・若者自立支援ネットワークに加入する機関・団体による専門的知見の連携を進めるとともに、地域福祉コーディネーターとの意見交換の場を設けることにより、地域資源やキーパーソンとのつながりを活用した子ども・若者への支援を広める	1,828	子ども 育成課
⑧ 幼稚園教育振興事業	継続	○		教育上配慮が必要な子どもへの対応のため、幼稚園教諭の加配を行った幼稚園に対し費用の一部を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対策の支援を継続する	20,050	保育課
(5) 学校教育の充実						
① 児童保健衛生	充実		○	○コロナ対策消耗品 感染予防のために必要なアルコールや石鹸等の消耗品を購入する	856	学務課
	新規		○	○小学校備品購入 学校の環境衛生検査用機器について、普通騒音計、水質検査のためのpH計を更新するほか、デジタル照度計を新たに購入する	1,328	

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
② 生徒保健衛生	充実		○	○コロナ対策消耗品 感染予防のために必要なアルコールや石鹸等の消耗品を購入する	391	学務課
	新規		○	○中学校備品購入 学校の環境衛生検査用機器について、普通騒音計、水質検査のためのpH計を更新するほか、デジタル照度計を新たに購入する	786	
③ 教育研究事務	新規			○小学校教科用図書採択 市立小学校において、令和6年度から4年間使用する小学校教科用図書の採択を行う	138	指導課
④ 学力向上事務	継続			○地域未来塾・学習支援員補習教室 全小中学校において、地域人材等を活用した地域未来塾事業として補習教室を実施する	5,320	指導課
	継続			○外国語指導助手派遣 小中学校に学習指導補助として外国語指導助手(ALT)を派遣し、外国語活動(英語)及び外国語科(英語)の指導の充実や授業の改善に取り組む	59,953	
	継続			○体験型英語学習施設利用料補助 市内に開設された体験型英語学習施設(TGG)に参加する全ての小学校6年生を対象に施設利用料の一部支援を行う	1,450	
⑤ 学校給食におけるアレルギー対応	充実			「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報共有及び調理・配膳における確認作業を小中学校において徹底し、アレルギー対応食を提供する。また、学校と教育委員会が連携して、教職員等を対象にアレルギー対応やエビペン使用対応時の研修を行う	—	学校給食課
⑥ 学校給食費補助金	新規			単独調理方式の小中学校における令和5年度1学期の学校給食について、物価上昇に伴う学校給食食材費の高騰に対し支援を行い、給食水準を維持するとともに保護者負担の増を回避する	3,739	学校給食課
⑦ 学校給食費補助金	新規			中学校における令和5年度1学期の学校給食について、物価上昇に伴う学校給食食材費の高騰に対し支援を行い、給食水準を維持するとともに保護者負担の増を回避する	1,768	学校給食課
⑧ 食教育支援指導事業	充実			共同調理場栄養士が中心となり、小中学校、農業団体等と連携し、学校給食等を活用した食教育の支援指導を進める。新学校給食共同調理場配送対象校に対する食教育支援については、令和5年度2学期から新たな取り組みとして開始する	113	学校給食課
⑨ 新学校給食共同調理場整備運営事業	充実	○	○	新学校給食共同調理場の整備運営について、建設や開業準備等を経て、令和5年度2学期から運営を開始する。 また、配送対象校(17校)と共同調理場方式の給食運営開始に向けた最終調整を行うとともに、配送対象校の施設改修工事(一小～八小、四中、八中)を行い、各校での円滑な配膳作業につなげる	3,514,081	学校給食課・教育総務課
⑩ 学校給食運営一般事務	新規			新学校給食共同調理場の開設に伴い、二つの共同調理場の運営を効率的に実施する。また、共同調理場方式の小中学校における令和5年度1学期の学校給食について、学校給食食材費高騰に対し支援を行い、給食水準を維持するとともに保護者負担の増を回避する	660,682	学校給食課
(6) 教育支援と教育環境の充実						
① 小学校施設改修事業	充実			大山小学校の中規模改修工事及び松中小中学校の中規模改修工事の設計を行う	621,074	教育総務課

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
② 第七中学校体育館復旧事業	充実		○	第七中学校の現体育館解体工事や新体育館建設工事を進めるとともに、教育活動等への影響を最小限とするため仮設体育館を整備する。また、体育館の復旧工事期間において、入学式及び卒業式の会場を確保するとともに、学校から会場までの送迎バスによる支援を行う	869,030	教育総務課・指導課
③ 学校間ネットワーク構築・運用事業	充実		○	○ネットワークの再構築 タブレットPCと校務支援システムの令和7・8年度の更新に向け、統合の検討を含めシステムの最適な再構築を行うための整備計画・調達仕様等を作成する	23,760	学務課
	充実		○	○学校ホームページ運用保守 学校ホームページサーバの容量不足の改善やセキュリティ強化を目的に運用保守を安定的に実施する	8,269	
④ 教育ICTシステム構築・運用事業	充実		○	○ネットワーク環境の改善 タブレットPCの活用や使用する教材のデータ容量の増加に伴い遅延が生じているネットワーク環境改善のため、試験的にアクセスポイントなどの機器を更新する	10,128	学務課
	新規		○	○電子黒板の導入 平成21年度に導入した大型テレビに代わり、教育ICTの活用環境整備に寄与する電子黒板を導入する	144,279	
⑤ 小学校運営	充実			35人学級の順次導入などによる第五小学校、第十小学校及び西砂小学校の学級増に伴い、必要な机・椅子等の消耗品や教卓ロッカーなどの備品を購入する	59,158	学務課
⑥ 小学校普通教育振興	充実			○学校図書の実 学級数増加により不足する学校図書館図書標準を補うため図書の購入を行う	3,751	学務課
	充実			○寄附金を活用した学校備品の充実 令和4年度に受け入れた指定寄附金を活用して、体育・スポーツ活動に必要な小学校備品を購入する	10,700	
⑦ 中学校普通教育振興	充実			○学校図書の実 学級数増加により不足する学校図書館図書標準を補うため図書の購入を行う	2,662	学務課
	充実			○寄附金を活用した学校備品の充実 令和4年度に受け入れた指定寄附金を活用して、体育・スポーツ活動に必要な中学校備品を購入する	5,000	
⑧ 教育事業事務	継続			○スクールソーシャルワーカーの活用 スクールソーシャルワーカーを配置し、不登校傾向の児童・生徒及び家庭に働きかけ、学校への登校支援や教育支援センターへの通所等、児童・生徒の教育機会の確保に取り組む	6,041	指導課
	継続			○児童・生徒心理調査分析等 教職員の日々の観察と合わせ、心理的分析を実施し、支援が必要な児童・生徒を多面的に把握するとともに、早期に組織的な対応を行い、心のケアに取り組む	6,826	
	新規			○学校法律相談等業務 いじめや不登校、学校での事故・トラブル等に対し、法律の専門家(スクールロイヤー)による法的視点に基づいた相談体制を構築することで、問題の適切かつ早期の解決及び学校経営の充実につなげる	2,268	
	新規			○小学校水泳指導業務等 試行的に民間等屋内プール施設を活用して小学校水泳授業を実施し、効果を検証する。令和5年度は、第二小学校と大山小学校において実施する	9,903	
⑨ 働き方改革事業	充実			副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、中学校部活動指導員等を配置するほか、休日の中学校部活動の地域移行に関する検討を進める	93,453	指導課

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
⑩ 特別支援教育の推進	充実	○	○	○自閉症・情緒障害特別支援学級の開設・運営支援 令和5年4月に大山小学校に開設する自閉症・情緒障害特別支援学級に、学級サポートとして特別支援学級臨時指導員を配置するとともに、発達障害教育に造詣の深い専門家をアドバイザーとして派遣し、学級担任及び学校を支援する	3,624	教育支援課
	充実			○発達検査の市の受け入れ枠の拡充 特別支援教室に入室する際に必須となる発達検査を行う医療機関がコロナ禍により少なくなっていることから、臨時臨床心理士報酬の見直しとあわせて発達検査の市の受け入れ枠を拡充する	615	
⑪ 学校給食費公会計化事業	充実		○	令和5年度より学校給食費の公会計化を実施することで、教職員の負担軽減や保護者の利便性の向上、学校給食費会計の透明性の向上につなげる	17,977	学校給食課
(7) 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上						
① 子どもの安全安心事務	充実		○	○通学路上防犯カメラの更新 機器更新時期となる通学路上の防犯カメラを令和5～7年度にかけて順次更新する。平成27年度に設置した20台の防犯カメラを令和5年度に更新する	10,032	学務課
② 地域学校連携事業	継続		○	○学校運営協議会等 全小中学校に設置した学校運営協議会において、より良い学校づくりについて協議を行う。また、地域と学校が協働して、小学校認知症サポーター養成講座など、立川市民科の取り組みを推進する	12,583	指導課
③ 学校支援ボランティア事業	継続			「学社一体」の理念を実践するために、地域人材の知見を活かして、地域と学校を繋げる地域学校コーディネーターを市内全小中学校に配置するとともに、学校支援ボランティアの活用を促進する	3,103	生涯学習推進センター
(8) 生涯学習社会の実現						
① 市民交流大学運営事業	継続			市民の積極的な参画と市内の横断的な連携のもと、市民の主体的な組織である市民推進委員会が実施する市民企画講座、一般団体・サークル等が実施する団体企画型講座、行政が実施する行政企画講座の3つの柱で事業を展開し、市民との協働による地域の活性化や地域づくり、まちづくりなどにつなげる	6,209	生涯学習推進センター
② 平和・人権学習事業	充実			平和学習の一環で、市内の中学生を被爆地である広島に派遣し、原爆ドームや平和関連施設を見学、被爆された方の講話を聴くなどの体験を通して、戦争や平和について考えたことを市民に発信する。これまでの実施状況を踏まえ、1泊2日の行程を2泊3日に延長し、内容を見直した上で実施する	1,677	生涯学習推進センター
③ 地域学習館維持管理	充実			施設の経年劣化に対応するため、必要な修繕等を実施する。令和5年度は前期施設整備計画に基づき、西砂学習館の中規模改修工事を行う	473,890	生涯学習推進センター
④ 第7次生涯学習推進計画策定事業	新規			令和7年度から11年度までの5年間を計画期間とする第7次生涯学習推進計画策定に向けて、5年度に市民アンケートを実施する。このアンケート結果を踏まえ、6年度に生涯学習推進審議会の議論を経て、今後の生涯学習の方向性や具体的施策を計画の中で示す	503	生涯学習推進センター
⑤ 学習等供用施設管理運営	充実			○学習等供用施設管理運営 施設の経年劣化に対応するため、必要な修繕等を実施する。令和5年度は前期施設整備計画に基づき、滝ノ上会館の中規模改修工事を行う	229,149	生涯学習推進センター
	新規			○Wi-Fi環境整備 滝ノ上会館と柴崎会館にWi-Fi環境を整備し、災害時の避難所における情報取得に役立てる	1,209	

施策及び事業の名称	新規 充 実 継 続	市長 公 約	重 点 取 組 施 策	事業の概要	予算額	主管課名
⑥ 図書館事業管理運営	新規			○Wi-Fi環境整備 図書館総合管理システムの更新に合わせ、既存のインターネット利用環境を見直し、中央図書館にWi-Fi環境を整備することにより学習活動支援を充実するとともに、災害発生時の帰宅困難者一時滞在施設における情報取得に役立てる	1,998	図書館
	新規			○寄附金を活用した児童用書籍の充実 令和4年度に個人から受け入れた指定寄附金を10年計画で活用し、図書と電子書籍の充実を図り、子どもの読書活動の推進につなげる	6,300	
⑦ 中央図書館等管理運営	継続			○中央図書館等設備修繕 経年劣化が進んだ設備について修繕を行い、快適な施設利用環境を提供する	6,239	図書館
(9) スポーツの推進						
① スポーツ普及奨励活動事業	継続	○		子どもから高齢者まで障害の有無に関わらず、気軽に参加できるスポーツ事業を実施する。スポーツ推進委員や、関係団体と連携・協力し、スポーツに取り組める環境・習慣づくりに取り組む	3,318	スポーツ振興課
② 競技会等の開催・派遣事業	継続	○		市民の競技力向上や健康増進、体力の維持・向上のため、市民体育大会やスポレクフェスタ等を実施する。立川シティハーフマラソンでは、産業観光や地域活性化の視点から、関係団体と連携・協力し、大会内容の充実に取り組む	25,440	スポーツ振興課
③ 泉市民体育館管理運営	継続	○	○	指定管理者による管理運営を引き続き行う。各種教室事業を実施し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与する。施設管理面では、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、指定管理者との連携及び指導監督を行う。また、令和5年度に現指定管理期間が終了するため、次期指定管理者候補者を選定する	129,093	スポーツ振興課
④ 柴崎市民体育館管理運営	充実	○	○	指定管理者による管理運営を引き続き行う。各種教室事業を実施し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与する。施設管理面では、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携及び指導監督を行う。また、令和4年度より実施している柴崎市民体育館各所改修工事に向けた設計を進める	140,021	スポーツ振興課
⑤ 屋外体育施設管理運営	充実	○	○	野球場、陸上競技場、庭球場、ゲートボール場等の屋外体育施設を適切に維持管理する。令和5年度は、立川公園陸上競技場基本計画を改定し、本格的な改修に向け準備を進めるとともに、立川公園野球場1塁側各所改修工事とたちかわ中央公園スケートパークの改修を行う。また、「体育施設のあり方」に基づき、屋外体育施設個別管理計画の策定に取り組む	222,483	スポーツ振興課
(10) 文化芸術の振興						
① 文化行政の推進事務	継続			フェアレ立川アートを活用したイベントや、アールブリュット立川実行委員会や東京都と共催のアールブリュット巡回展の開催など、本市の特色を生かした文化芸術施策を進める	11,857	地域文化課
② 市史編さん事業	充実			市内の資料収集、資料調査を引き続き実施し、その成果として資料編「砂川の民俗」及び「写真集」を刊行する。また、市史だよりの発行や市史編さん関連講演会を実施することで、事業を周知する	44,345	地域文化課
③ 市民会館管理運営事務	継続			指定管理者との緊密な連絡調整やモニタリング等により、市民サービスの向上と施設の維持管理に取り組む。令和5年度に現指定管理期間が終了するため、6年度以降の管理について検討を行う。また、小ホール舞台迫り床の補修等工事を実施することにより、利用者に快適な使用環境を提供する	296,188	地域文化課

施策及び事業の名称		新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
④	歴史・民俗普及活動 事業	充実			所蔵資料の適切な保存と一般市民への利活用を促進する。写真及び映像フィルムを保存するための調湿庫を購入し、原資料の保存環境を整えるとともに、デジタル複製した画像等の資料を表示するための大型モニターを購入し、来館者向けの展示に活用する	5,056	生涯学 習推進 セン ター
(11) 多文化共生の推進							
①	外国人のための日本語 教室委託事務	継続			日本語が話せない外国人や外国にルーツを持つ市民等に日本語等の学習機会を提供し、日本での生活上の負担を軽減する。また、民間ボランティア団体の立川国際友好協会に依頼し、柴崎学習館と西砂学習館で、「外国人のための日本語教室」を開催する	1,913	市民協 働課
②	多文化共生関連事業	継続			外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳ボランティアバンク等の事業実施により、多様な文化的背景を有する人々の共生を推進する。あわせて、多文化共生の意識づくりを醸成することなどを目的とした講演会等を開催するとともに、外国人市民と地域住民との交流を目的とする事業を支援する	2,049	市民協 働課

2. 環境・安全

持続可能な環境の保全

- ・放射線関連測定
- ・第3次環境基本計画等策定事業
- ・公衆便所管理運営

など

ごみ減量と リサイクルの推進

- ・総合リサイクルセンター管理運営
- ・家庭ごみ収集事業
- ・生ごみ分別・資源化事業
- ・旧清掃工場維持管理事業
- ・旧清掃工場解体事業
- ・クリーンセンター運営事業
- ・クリーンセンター整備事業

など

下水道の管理

- ・下水道事業
- ・し尿収集事業

豊かな水と緑の保全

- ・公園施設改修等整備工事
- ・樹木点検調査
- ・公園施設管理運営方針策定
- ・公園維持整備工事
- ・立川公園整備
- ・川越道緑地整備
- ・見影橋公園整備
- ・泉町西公園整備
- ・緑の基本計画改定

防災・災害対策の推進

- ・消防団運営
- ・三市二署水防訓練事業
- ・防災対策の推進
- ・避難所機能の整備
- ・民間住宅耐震化推進
- ・災害医療対策事業

など

生活安全の推進

- ・安全・安心のまちづくり推進事業
- ・立川駅周辺の安全・安心推進事業
- ・地域の安全・安心推進事業
- ・消費生活相談事業
- ・交通安全対策支援
- ・交通安全施設設置

など

令和5年度予算「主要施策の概要」

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
2 環境・安全						
(12) 持続可能な環境の保全						
① 基地対策事務	継続			横田基地、立川飛行場及び東立川駐屯地の安全性や騒音等の課題に対し、周辺市と協力して関係機関へ要請を行うとともに特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用した事業を進める。また、基地跡地の暫定的利用を維持していく	67	企画政策課
② 空家等対策事業	継続			管理不全の空家等にかかる相談・苦情件数が増加しているため、空き家対策の専門事業者や専門家と連携・協力して、空き家対策セミナーや相談会等を開催するとともに、空き家に関する相談をワンストップで受け付ける窓口の開設に向けて検討を進める	768	生活安全課・住宅課
③ 分譲マンション適正管理促進事業	継続			東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく管理状況届出制度に関する事務を行うとともに、マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づき、令和4年度に実施した実態調査を基礎資料として、マンション管理適正化推進計画を策定する	356	住宅課
④ 放射線関連測定	継続			市内定点8か所の空間放射線量を測定し、市民等へ公表する	29	環境対策課
	継続			錦町下水処理場の処理過程で発生する汚泥焼却灰等の放射線量を測定し、市民等へ公表する(下水道事業会計)	12,155	下水処理場
⑤ 第3次環境基本計画等策定事業	新規			現計画の計画期間が令和6年度に終了するため、5年度より第3次環境基本計画の策定作業を開始する。地球温暖化対策実行計画についても、事務事業編(第3期)及び、新たに区域施策編の策定に着手する	5,154	環境対策課
⑥ 公衆便所管理運営	充実			立川駅南口及び玉川上水駅南口公衆便所について、緊急対応や簡易修繕などを管理委託に追加し、快適な環境維持につなげる	15,705	ごみ対策課
(13) ごみ減量とリサイクルの推進						
① 総合リサイクルセンター管理運営	充実			老朽化した破砕機を更新し長寿命化及び省電力化するとともに、プラスチックに係る資源循環の促進などに関する法律に対応するためにコンベアを改修する	783,128	ごみ対策課
② 家庭ごみ収集事業	継続			ごみの収集や指定収集袋の作製・販売等により、安定的なごみ収集を継続する。ロール式指定収集袋の切離しセットは販売を継続し、ばら売りについては引き続き取扱店を拡充するほか、ごみ出し支援事業及びごみ出しサポートシール事業に引き続き取り組む	1,415,578	ごみ対策課
③ 生ごみ分別・資源化事業	継続			引き続き資源化に取り組み、その成果を市民に発信する	7,102	ごみ対策課
④ 旧清掃工場維持管理事業※	継続			消防用設備、自家用電気工作物等の設備に関する保守点検等を行い、解体までの間、旧清掃工場の安全性を確保する	225,896	清掃事務所
⑤ 旧清掃工場周辺環境整備対策事業※	継続			集会施設(グリーンセンター)の閉鎖までの維持管理、管理地の樹木管理等の環境整備対策を行う	3,736	清掃事務所
⑥ 旧清掃工場解体事業※	充実			土壌汚染調査を実施し、解体工事に着手する	547,732	清掃事務所
⑦ クリーンセンター運営事業	充実	○	○	クリーンセンターを安定稼働させるとともに、周辺住民等に向け、事業報告及び今後の事業計画説明を実施する	413,508	新清掃工場準備室

※若葉町の清掃工場は「旧清掃工場」と表記

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
⑧ クリーンセンター整備事業	充実	○	○	クリーンセンター敷地内に、緩衝帯、緑地及び防災機能を持つオープンスペースを整備する	85,408	新清掃工場準備室
⑨ ごみ埋立・エコセメント化事業	継続			東京たま広域資源循環組合規約に基づき、焼却残さを資源化するエコセメント化事業への負担金を組合に拠出する	369,132	新清掃工場準備室
(14) 下水道の管理						
① 下水道事業	継続	○	○	下水道総合計画を踏まえ、公営企業会計の適正運用や送水開始に向けた流域編入事業、老朽化対策としての緑川幹線の改築工事、雨水対策としての残堀川流域での西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事や空堀川流域での都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)との連携、不明水対策、流域編入までの安定した下水処理の維持等の施策を推進する	9,823,967	下水道管理課・下水道工務課・下水処理場
② し尿収集事業	充実			下水道単独処理区の流域編入に伴い下水処理場のし尿投入口が使用できなくなるため、湖南衛生組合に加入することで、公共下水道に未接続な家庭や仮設トイレのし尿及びビルピット汚泥の処理を継続する	189,912	ごみ対策課
(15) 豊かな水と緑の保全						
① 公園管理運営	継続			○公園施設改修等整備工事 安全・安心な予防保全型の公園施設の維持管理をするため、長寿命化計画で施設更新を定めた35公園のうち、総合判定でCランクの7基の遊具を整備する	16,223	公園緑地課
	継続			○樹木点検調査 根川及び残堀川のサクラの適正な管理に向けて、樹木の外観診断を行う	9,000	
	新規			○公園施設管理運営方針策定 管理運営の体制や地域との連携、利用ルール、遊具や緑の配置など、誰もが使いやすい公園づくりのため、管理運営方針を令和5年度から6年度までの2か年で策定する	10,560	
	充実			○公園維持整備工事 通常の公園内施設改修のほか、子育て・健康複合施設の建設に伴い錦中央公園の遊具更新としてインクルーシブ遊具を設置する	47,879	
② 公園等の整備	継続			○立川公園整備 根川緑道のせせらぎ水については、令和5年度の立川市公共下水道立川市単独処理区の流域編入に伴い下水再生水を供給できなくなるため、循環による水源確保に向けた水質浄化施設などの設置工事を行う。また、今後の稲作活動の拠点となる管理施設について、ボランティア団体と引き続き協議を行う	124,489	公園緑地課
	充実			○川越道緑地整備 国分寺崖線以上に都市計画緑地の確保を進めるため、令和3年度に土地開発公社で先行取得した用地を買い戻すとともに事業用地の管理を行う	164,927	
	充実			○見影橋公園整備 令和3年度に土地開発公社で先行取得した用地を買い戻すとともに事業用地の管理を行う	154,743	
	継続			○泉町西公園整備 整備に向けて樹木の伐根や建物基礎の撤去などを実施する。また、引き続き周辺地域の関係者と公園管理・運営方法の検討を進める	32,183	
③ 緑の保護	新規			○緑の基本計画改定 緑化推進協議会の開催及び市民アンケート調査等を行い、令和5年度から7年度までの3か年で改定する	5,673	公園緑地課

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
(16) 防災・災害対策の推進						
① 消防団運営	充実			東京都消防操法大会に出場するため、選手用被服、大会用ホース資機材、水槽用給水管、角型水槽を購入する。また、新入団員及び既存団員の防火衣を購入する。さらに、第二分団詰所外壁改修及び屋上防水工事を行う	111,968	防災課
② 三市二署水防訓練事業	新規			水害から市民を守るため、3市(立川市、国立市、昭島市)2署(立川消防署、昭島消防署)並びに3市消防団の合同による、三市二署水防訓練を実施する	3,389	防災課
③ 防災対策の推進	充実	○	○	実効性のある災害対応体制を構築するため、地域防災計画の修正を行うとともに、他自治体の応援職員や物資等を迅速かつ的確に受け入れるため、受援計画を策定する	13,488	防災課
④ 避難所機能の整備	充実			新学校給食共同調理場に、新たに11万食のアルファ化米を備蓄するほか、一次避難所に充電機器を整備する。また、防災備蓄倉庫の整理や蓄電池の充電等を行う	53,396	防災課
⑤ 立川駅周辺の帰宅困難者対策事業	継続			立川駅前滞留者対策推進協議会を開催し、災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画に基づく帰宅困難者対策訓練を実施する	—	防災課
⑥ 民間住宅耐震化推進	充実			耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された民間木造住宅の簡易耐震診断や戸別訪問、アドバイザー派遣を行うとともに、耐震診断助成、補強設計・工事監理及び耐震改修工事、建替え、除却に対する助成を引き続き実施する	42,895	住宅課
⑦ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	継続			地震発生時において、緊急輸送道路沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物の耐震診断や補強設計、耐震改修等にかかる費用の一部を助成し、耐震化を促進する	666,621	住宅課
⑧ 災害医療対策事業	充実		○	緊急医療救護所会議等において災害医療コーディネーターや災害薬事コーディネーターとの連携を強化するほか、協定を締結した病院で防災訓練を行うことにより、災害時の適切な救護所運営に備える。また、緊急医療救護所の備品や医薬品を追加配備し、災害時の医療体制を整備する	13,269	健康推進課
(17) 生活安全の推進						
① 安全・安心のまちづくり推進事業	継続	○		振り込め詐欺等特殊詐欺犯罪について、特にターゲットにされやすい高齢者やその家族を対象として、自動通話録音機など被害防止効果の高い機材を活用した対策と、ポスターや啓発物品を活用した啓発活動等を立川警察署と連携・協力して実施し、被害拡大を防止する	4,124	生活安全課
② 立川駅周辺の安全・安心推進事業	充実	○		駅周辺に設置している防犯カメラの老朽化に伴う機器の更新や高性能化を進める。また、安全安心パトロール業務委託の仕様書について、事業者の業務実績や従業員の資格などに関する項目を見直して業務の質を向上させることで、客引き行為等の防止に関する条例の実効性の改善に取り組む	57,416	生活安全課
③ 地域の安全・安心推進事業	充実	○		令和4年6月にシステム変更した立川見守りメールの運用を継続するとともに、あいあいパトロール隊への各種支援を通して地域の安全・安心推進に取り組む	1,836	生活安全課
④ 消費生活相談事業	充実			事業者との間で生じた契約トラブル等の相談に応じ、問題解決のための情報提供や助言、あっせん等を行う。また、法律専門家への相談の活用と研修機会を確保することで、相談員のレベルアップを行う	16,093	生活安全課
⑤ 交通安全対策支援	継続			令和3年度に策定した「第11次立川市交通安全計画」に基づき、立川国立地区交通安全協会や立川警察署等、各関係機関・団体と連携して交通安全対策事業に取り組む	9,802	交通対策課

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
⑥ 交通安全施設管理運営	継続			人や車等が安全で快適に使用できる交通環境を維持するため、適切な維持管理を行う	214,556	道路課
⑦ 交通安全施設設置	継続			道路付属物の適正配置により交通事故を抑制するとともに、安全で快適に使用できる交通環境を整備する	25,856	道路課

参考(脱炭素社会の構築に向けた取り組み)

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
① 脱炭素社会の構築に向けた取り組み	新規 充実			2050年カーボンニュートラルの実現に向け、カーボンニュートラル基本方針に基づきアクションプログラムを推進することで、温室効果ガス排出量抑制に取り組む。 令和5年度は①本庁舎照明LED化、②庁用車のZEV化(EV車14台、PHV3台)及び給電設備の整備、③新清掃工場のごみ焼却による創エネ(本庁舎及びリサイクルセンターへ供給)、④新設公共施設へのソーラーパネルの導入(新学校給食共同調理場、子育て・健康複合施設、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設)、⑤第3次環境基本計画等策定に向けた準備、⑥姉妹都市大町市と連携したカーボンオフセット事業の検討などに取り組む。 一般会計分:69,075、下水道事業会計分:149 【④には複数年度にわたる工事費を含む】	69,224 【再掲】	環境対 策課・ 各課

3. 都市基盤・産業

良好な市街地環境 の形成

- ・都市計画等関連事務
 - ・武蔵砂川駅周辺地区道路整備
- など

総合的な交通環境 の構築

- ・自転車等対策（自転車等駐車場管理運営、シェアサイクル実証実験等）
 - ・自転車走行環境整備
 - ・自転車駐車場整備（旧立体駐車場建屋の解体）
 - ・コミュニティバス運行
 - ・西国立駅ホームドア整備促進事業
- など

道路環境の整備

- ・視覚障害者対策
 - ・道路境界管理
 - ・道路維持管理
 - ・バリアフリー化推進
 - ・道路無電柱化事業
 - ・立3・4・15号線・立3・4・21号線整備
 - ・立鉄中付第1号線・第2号線整備
 - ・立3・2・10号線整備
- など

広域的な魅力の 創出と発信

- ・プレミアム婚姻届事業
 - ・観光振興事業
 - ・子ども未来センター管理運営事務
- など

多様な産業の活性化

- ・ビジネス総合支援事業
 - ・中小企業融資支援事業
 - ・商店街支援事業
 - ・商店街活性化イベント等支援事業
- など

地域に根ざした 働く場の創出

- ・就職氷河期世代就労支援事業

都市と農業の共生

- ・都市農地保全支援プロジェクト事業
- ・地場産農産物消費拡大支援事業
- ・都市農業経営力強化事業
- ・農業委員会運営

令和5年度予算「主要施策の概要」

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
3 都市基盤・産業						
(18) 良好な市街地環境の形成						
① 都市計画等関連事務	充実	○	○	人口動態の変化等様々な課題に対応した、今後の持続可能なまちづくりに向けて、次期都市計画マスタープラン策定に着手する。 都が行うJR南武線連続立体交差化計画の事業化に合わせ、市で決定が必要な駅前広場や関連する都市計画道路等の都市施設について、都市計画素案を作成する。また、引き続き地域住民との勉強会等のまちづくり構想に基づく取り組みを進める。 けやき台団地の建て替えのほか、公共施設の再編などにかかる都市計画手続きを行う	3,904	都市計画課
② 市庁舎北側地域まちづくり事業	継続	○		砂川中央北側地区まちづくりに向け、地域や関係機関と連携して、住民主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」の運営支援に取り組む	792	まちづくり推進課
③ 武蔵砂川駅周辺地区道路整備	継続			市道2級25号線について、本線の段階的な整備に向けて北11号線から北9号線までの延長約120mの区間の詳細設計等を行う	32,992	工事課
(19) 総合的な交通環境の構築						
① 自転車等対策	継続			○放置自転車対策 駅周辺における効果的な自転車等案内整理と放置自転車等の撤去に取り組む	105,975	交通対策課
	継続			○自転車等駐車場管理運営 2つのブロックにおける自転車等駐車場について、指定管理者により管理運営を行うほか、玉川上水駅周辺自転車駐車場について、引き続き、民間事業者による効率的な整備及び管理運営の検討を進める	401,421	
	継続			○シェアサイクル実証実験 自転車活用推進の一環として、民間事業者の活力によるシェアサイクル実証実験におけるサイクルステーションの拡大等の取り組みを進め、引き続き、本市におけるシェアサイクルの導入可能性の検証等を行う	—	
② 自転車走行環境整備	充実			歩行者、自転車、自動車が安全に安心して通行できる自転車走行空間を整備するため、市道1級10号線、1級13号線の計約1,400mに自転車ナビマーク及びナビラインを設置する	9,584	交通対策課
③ 自転車駐車場整備	新規			○旧立体駐車場建屋の解体 旧立川駅南口東臨時有料原動機付自転車駐車場の旧立体駐車場建屋(地下構造物は除く)の解体を行い、当面の間、シェアサイクルステーションとして活用するとともに、解体後の駐車場用地の管理・活用等の検討を進める	65,868	交通対策課
④ コミュニティバス運行	継続			○コミュニティバス運行 ルート再編の検証と改善策等の検討を引き続き実施し、バス事業者との協定に基づく経費補助による運行を実施する	68,346	交通対策課
	新規			○予備車共同購入 国立市、国分寺市と共同で予備車を1台購入する	1,468	
⑤ 西国立駅ホームドア整備促進事業	新規			令和6年度中に鉄道事業者がJR南武線西国立駅に設置するホームドアについて、設置費の一部を助成するため、5年度中に協定を締結する	—	交通対策課
⑥ 駐車場管理運営(駐車場事業会計)	継続			令和2年度策定の「立川市駐車場整備事業経営戦略」に基づき、指定管理者による管理運営を行う	75,008	交通対策課

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
(20) 道路環境の整備						
① 視覚障害者対策	継続			立川市福祉のまちづくり指針に基づき、視覚障害者誘導用ブロックを設置する。令和5年度は、引き続き、市道1級11号線(平成新道)・延長325mに設置する	6,890	道路課
② 道路境界管理	新規			○道路境界平面図・確定図の電子化 DXを推進するため、原図で保存されている道路境界平面図・確定図を電子化する。あわせて電子ファイリング化を行うことで、スムーズで効率的な図面提供を可能とし、窓口サービスの改善につなげる	12,897	道路課
③ 道路維持管理	充実			ケヤキとサクラの樹木点検(北口駅前大通りほか)、外観診断(東部)を行うとともに、路面下空洞調査(一次調査)を官民連携事業で行い、その結果を基に二次調査(詳細調査・スコープ調査)を行う。 また、立川駅北口・南口デッキ長寿命化修繕計画に基づき立川駅北口緑川横断デッキの実施設計及び立川駅南口サイドデッキ(東側及び西側)の補修工事を行うとともに、立川市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう補修工事調査設計(六号橋、山中坂下橋、馬場坂下橋)、橋りょう補修工事(富士見橋)及び横断歩道橋補修工事(松中団地歩道橋)を行う。 さらに、道路修繕計画に基づき、市道2級12号線の路面補修工事を行う	986,625	道路課・工事課
④ バリアフリー化推進	充実			立川市福祉のまちづくり指針に基づき、歩道の段差解消等を行う。令和5年度は、引き続き、市道2級9号線(江の島道)を実施する。立川駅北口に障害者等が利用しやすい乗降場を整備する	12,878	道路課
⑤ 市道新設改良	継続			市道北104号線の側溝未整備区間について、側溝設置等の道路整備を行う	17,430	工事課
⑥ 生活道路拡幅	継続			生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収及び物件移転補償を行う	60,218	工事課
⑦ 道路無電柱化事業	継続			立川市無電柱化推進計画に基づき、市道1級1号線について、電線共同溝整備工事を行う	145,221	工事課
⑧ 立3・4・15号線・立3・4・21号線整備	継続	○	○	令和4年度に引き続き立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備に向けた物件調査を行うとともに、用地買収及び物件移転補償を進める	304,163	工事課
⑨ 立鉄中付第1号線・第2号線整備	継続	○	○	立鉄中付第1号線整備は、令和4年度に引き続き整備に向けた物件調査を行うとともに、用地交渉を進める。また、第2号線整備は、橋りょう架設及び道路築造工事を行う	143,335	工事課
⑩ 立3・2・10号線整備	継続	○	○	令和4年度に引き続き立3・2・10号線の整備に向けた物件調査を行うとともに、用地交渉を進める	3,208	工事課
(21) 広域的な魅力の創出と発信						
① プレミアム婚姻届事業 ※予算配当は広報課	充実	○		交流人口の増加につなげるため、引き続きSNSの活用やイベント実施、官民連携推進などによりPRを強化する。令和5年度は、民間事業者と連携した新しいプロモーション活動に取り組む。また、プレミアム婚姻届購入にかかる付加価値を高めるため、特典提供の拡充を継続して行う	641	シティプロモーション推進担当課
② 観光振興事業 ※予算配当は広報課	充実	○	○	MICE事業と観光事業に取り組む「一般社団法人立川観光コンベンション協会」の活動を継続して支援する。また、市の観光PRガイドブックについて、来訪者がより使いやすいよう、内容をリニューアルする。さらに、今後の本市の観光施策に反映するため、情報分析システムを活用し、宿泊実績データ等から来訪者の属性等を把握する	25,838	シティプロモーション推進担当課

施策及び事業の名称	新規 充 実 継 続	市長 公 約	重 点 取 組 施 策	事業の概要	予算額	主管課名
③ 立川まつり国営昭和 記念公園花火大会 ※予算配当は広報課	継続			4年振りとなる花火大会の開催にあたり、感染症対策や警備体制に留意しつつ、円滑かつ安全、安心な大会運営を行う	18,171	シティプロモーション推進担当課
④ 子ども未来センター管理運営事務	継続			指定管理者との緊密な連絡調整やモニタリング等により、市民サービスの向上と施設の維持管理に取り組む。また、令和5年度に現指定管理期間が終了するため、6年度以降の管理について検討を行う	167,518	地域文化課
(22) 多様な産業の活性化						
① ビジネス総合支援事業	継続			立川商工会議所が実施する経営改善事業に対し助成する。また、物価高騰等の影響により厳しい経営状況に置かれている中小事業者に対し、東京都中小企業振興公社の専門家派遣制度を利用する際の自己負担分の一部を助成することで、制度の有効な活用を促すとともに、経営の早期立て直しを支援する	14,045	産業振興課
② 中小企業融資支援事業	継続			中小企業事業資金あっせんにかかる利子補給及び信用保証料の助成を行い、市内中小事業者の経営を下支えする。また、コロナ禍の影響で売上高が減少した中小事業者を対象に実施していた「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」(令和2年3月から5月まで)等の利子補給については、5年度以降も引き続き支援する	81,000	産業振興課
③ 商工業共同施設事業	継続			商店街が所有する装飾灯の修繕等にかかる費用のうち、都の補助金の対象となる事業について、市も上乗せして助成を行い、商店街の負担を軽減する。あわせて、装飾灯にかかる電気料や老朽化した装飾灯の改修等を支援し、安全・安心と景観に配慮した商店街づくりを進める	14,497	産業振興課
④ 商店街支援事業	継続			立川市商店街振興組合連合会及び市内商店街振興組合の運営等を支援する。また、商店街(会)が組織的に取り組む、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした取り組みに対し助成することで、お客様に安心していただける環境整備を進める	8,134	産業振興課
⑤ 商店街活性化イベント等支援事業	継続			立川市商店街振興組合連合会による「たちかわ商人祭」、立川南口いろは通り商店街振興組合等による「立川南フェスタ」、あけぼの商店街振興組合等による「立川あにきゃん」など、商店街の各種イベント等に加え、商店街と地域団体等が実行委員会形式で行う事業を支援する	45,744	産業振興課
⑥ ものづくり企業地域共生推進助成事業	継続			ものづくり企業の市外流出を防止し、市内の産業集積を維持発展させるため、東京都の補助制度を活用し、住工混在問題の緩和を目的とした施設改修等に取り組む事業者を支援する	3,000	産業振興課
(23) 地域に根ざした働く場の創出						
① 就職氷河期世代就労支援事業	継続			地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、市内在住・在勤等の就職氷河期世代の方々を対象とした就労支援事業を展開し、非正規から正規雇用への転換や無業状態からの社会参加等を後押しする	30,000	産業振興課
(24) 都市と農業の共生						
① 都市農地保全支援プロジェクト事業	継続	○		東京都の補助事業を活用し、土留めの整備と防水柵の設置といった地域住民への配慮につながる施設整備を支援し、都市農地の保全と有効な利活用につなげる	9,117	産業振興課
② 地場産農産物消費拡大支援事業	充実		○	立川産農産物の価値やイメージを伝えるブランドマーク「立川印」を活用し、ブランドイメージの定着を目指す。また、アプリの活用により、直売所や生産者の情報、立川産食材使用店等の情報をよりタイムリーに伝える仕組みを導入するほか、みの一れ立川の10周年に合わせ、立川の農業を身近に体験できる機会を拡充し、立川農業のファンづくりとそれに伴う農業者の経営力向上につなげる	5,000	産業振興課

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
③ 都市農業経営力強化事業	充実			東京都の補助事業を活用し、高い営農意欲を持つ市内農業者が行う農業施設等の整備により経営力強化を目指す取り組みを支援する。令和5年度はハウスでのイチゴの養液栽培とハウスでのブドウ栽培の2件を支援し、都市農業の特性を活かした稼ぐ力の強化につなげる	41,444	産業振興課
④ 農業委員会運営	充実	○		未活用農地の活用促進のため、貸借希望者のマッチングを進めるほか、都の補助事業を活用して駐車場等を農地へ転換する際にかかる経費を支援し、農地保全につなげる。また、国所管の農業委員会サポートシステムを導入することで、届出等の一部について電子申請が可能となり、市民の利便性が向上する。併せて、農業委員の改選に伴い女性委員の登用を促進する	17,592	農業委員会事務局

4. 福祉・保健

地域福祉の推進

・ 重層的支援体制整備事業

など

健康づくりの推進

・ 第6次地域保健医療計画策定事業
・ 地区健康活動推進事業
・ 予防接種事業
・ 健康教育事業
・ 胃・大腸・肺がん検診事業

・ 健康ポイント事業
・ いのち支える自殺総合対策事業

など

豊かな長寿社会の実現

・ 成年後見・福祉サービス総合支援事業
・ 高齢者のつどい事業
・ 介護人材緊急確保対策事業

・ 在宅要介護者受入体制整備事業
・ 地域包括支援センター運営事業

など

障害福祉の推進

・ 第7次障害者計画策定事業
・ 第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定事業
・ 施設サービス事業
・ 障害者差別解消等啓発事業
・ 地域生活支援拠点等事業
・ 在宅要介護者受入体制整備事業
・ 在宅レスパイト・就労等支援事業

など

生活保障の充実

・ 市営住宅管理運営
・ シルバーピア維持管理
・ 生活困窮者自立支援事業（子どもの学習・生活支援事業）

など

社会保険制度の 安定運営

・ 高齢者福祉介護計画改定事業（介護保険事業会計）
・ 認定調査事務（介護認定審査会のオンライン開催）（介護保険事業会計）
・ 特定健診事業（国民健康保険事業会計）
・ 保健事業（国民健康保険事業会計）

など

令和5年度予算「主要施策の概要」

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
4 福祉・保健						
(25) 地域福祉の推進						
① 避難行動要支援者対策事業	充実			災害対策基本法の改正により、多摩川洪水浸水想定区域に居住する対象者(約400名)について、令和8年度内を目途に優先的に個別避難計画を作成する。また、総合防災訓練時に協定締結タクシー事業者による避難行動要支援者の移送訓練を実施することで、実際の対応の確認、課題等の共有を行う	3,059	福祉総務課
② 地域福祉推進事業	充実	○	○	次期地域福祉計画策定に向け、地域福祉計画策定検討委員会を設置し、現計画の評価を行うとともに次期計画に向けた検討を進め、市民に対してアンケート調査を実施する	846	地域福祉課
③ 重層的支援体制整備事業	充実	○	○	地域福祉コーディネーターによる地域のネットワークづくりや住民主体の活動を支援する。また、相談支援包括化推進員による世帯の複合課題等を受け止める包括的支援体制づくりを進め、住民の身近な交流・活動・相談の地域福祉に関する情報拠点・居場所として地域福祉アンテナショップを拡充する	94,581	地域福祉課
(26) 健康づくりの推進						
① 第6次地域保健医療計画策定事業	新規			令和7年度から11年度までの5か年を計画期間とする健やかたちかわ21プラン第4次(第6次地域保健医療計画)について、市民の要望や意見を反映した計画を策定するため、市民に対してアンケート調査を実施するほか、学識経験者等の意見等も踏まえ、計画の基本的な方向性について検討を進める	674	健康推進課
② 地区健康活動推進事業 ※予算配当は健康推進課	充実			地域住民の健康意識を高めるため、引き続き、市内12地区で行う健康フェア等を支援する。令和5年度は、市と地域をつなぐ健康づくり推進員が作成しているウォーキングマップを公共施設に配置するとともに、スマートフォン等の地図アプリでも使用を可能とすることで、ウォーキングの促進につなげる	6,653	健康づくり担当課
③ 予防接種事業 ※予算配当は健康推進課	充実			予防接種法で定める各種予防接種を指定医療機関で個別接種として実施する。令和5年度は、子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルスの感染を防ぐHPVワクチンについて、国の通知を受け、9価ワクチンも定期接種の対象に加える	588,307	健康づくり担当課
④ 健康教育事業 ※予算配当は健康推進課	継続			生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及とともに、一人ひとりが自らの健康に意識を持ち、健康の保持増進ができるよう、生活習慣病予防講座や一般健康教室、展示等の普及啓発事業を行う	1,274	健康づくり担当課
⑤ 胃・大腸・肺がん検診事業 ※予算配当は健康推進課	充実			市内医療機関での個別検診や市内公共施設での集団検診を引き続き進め、早期発見や予防につなげる。また、胃部内視鏡検診対象者を偶数年齢から前年度未受診者とし、検診機会を充実させる	35,153	健康づくり担当課
⑥ 健康ポイント事業 ※予算配当は健康推進課	充実			市民が主体的にウォーキングを継続することで、運動の習慣化を促し、生活習慣病の予防、健康寿命の延伸につなげる	7,117	健康づくり担当課
⑦ いのち支える自殺総合対策事業 ※予算配当は健康推進課	充実			いのち支える自殺総合対策計画に基づき、地域の特性を踏まえた総合的な自殺対策に取り組み、自殺の予防と減少につなげる。令和5年度は、近隣市やNPO団体と連携した「わかちあいの会」(自死遺族支援)の充実に取り組む	414	健康づくり担当課

施策及び事業の名称		新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
⑧	医科休日急患診療事業	充実			休日や年末年始の医療施設の空白時を補完する休日急患診療所を開設し、急患の応急診療を行う。また、国が令和5年4月から導入を義務化したオンライン資格確認に必要なネットワーク環境を整備する	83,468	健康推進課
(27) 豊かな長寿社会の実現							
①	成年後見・福祉サービス総合支援事業	充実			「中核機関」に位置付けている立川市社会福祉協議会の「地域あんしんセンターたちかわ」に、成年後見制度利用促進計画に基づき、権利擁護支援のための専門家による検討会議を設置する	60,970	福祉総務課
②	高齢者のつどい事業	充実			長寿を祝い、記念式典と歌謡ショー等を開催する。「たましんRISURUホール」を会場とし、1日2公演、2日間(計4公演)にて開催する	11,299	福祉総務課
③	福祉会館等管理運営	充実			○便所改修工事 曙福祉会館と幸福社会館の便所を温水洗浄便座に改修する	3,267	福祉総務課
④	介護人材緊急確保対策事業	充実		○	介護サービス事業所が負担する介護福祉士実務者研修受講費用を補助対象に加え、介護職員の確保と質の高い介護サービスの提供につなげる	3,600	介護保険課
⑤	在宅要介護者受入体制整備事業	継続			在宅介護をしている家族が新型コロナウイルスに感染し、高齢者がPCR検査で陰性の場合、施設に一時的に入所できるよう体制を整備するとともに、高齢者が濃厚接触者または感染者となり、入院治療を要せず在宅療養する場合に、簡易な家事援助サービスを受けられる体制を確保する	2,752	高齢福祉課
⑥	地域包括支援センター運営事業	充実	○	○	団塊の世代が75歳を迎える2025年、高齢者人口がピークとなる2040年に向けた地域包括ケアシステム構築が急務となっているため、本人・家族・地域関係者等と連携・協働し、地域包括ケアシステムの構築を推進する	225,123	高齢福祉課
⑦	包括的支援事業 (介護保険事業会計)	充実	○	○	○自立支援会議アドバイザー謝礼 自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議を新たに自立支援会議とし、専門職アドバイザーを配置する	260	高齢福祉課
⑧	在宅医療・介護連携推進事業 (介護保険事業会計)	充実	○	○	看取り支援フォーラム等の市民啓発シンポジウムや出張暮らしの保健室、多職種研修を開催し、ポストコロナにおける在宅療養の正しい知識の周知・啓発を行う。なお、市民啓発シンポジウムを2回に増やし、在宅医療と介護の連携を推進させる	3,331	高齢福祉課
⑨	認知症施策推進事業 (介護保険事業会計)	充実	○		第8次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、認知症の人とその家族への支援を行う。引き続き、認知症サポーターステップアップ講座を開催し、地域で主体的に活動する認知症サポーターを育成し、支援チームであるチームオレンジの体制構築に向けての準備を進める	22,879	高齢福祉課
(28) 障害福祉の推進							
①	第7次障害者計画策定事業	新規			令和7年度から11年度までの5か年を計画期間とする第7次障害者計画について、障害者等の要望や意見を反映した計画を策定するため、障害者、市民、事業者等に対してアンケート調査を実施し、6年度の計画策定の基礎資料として活用する	610	障害福祉課
②	第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定事業	新規			令和6年度から8年度までの3か年を計画期間とする第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画について、障害福祉サービス受給者等に対してアンケート調査を実施し、障害福祉サービス受給者等の要望や意見を反映した計画を策定する	630	障害福祉課
③	福祉作業所管理運営	新規			○一番福祉作業所各所改修工事設計 一番福祉作業所について、令和6年度に予定する各所改修工事の設計を行う	7,007	障害福祉課

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
④ 施設サービス事業	新規	○	○	○放課後等デイサービス医療体制促進事業補助 主に重症心身障害児を対象とした放課後等デイサービス事業所において医療的ケアを行う看護師等の人件費を助成することにより、医療的ケアを必要とする学齢期の障害児に対する支援(療育、居場所づくり、家族レスパイト)の体制を強化し、利用児童と家族の福祉向上を進める	6,000	障害福祉課
⑤ 障害者差別解消等啓発事業	継続		○	小学生向けガイドブック「みんなの笑顔」の配布と活用による障害に対する理解を広げる教育の取り組みや、ヘルプカード・ヘルプマークの周知啓発、小学校交流イベント「コラボアート」の開催、市民向けの啓発事業を実施することにより、障害に対する理解を広め、障害者に対する差別の解消につなげる	1,055	障害福祉課
⑥ 地域生活支援拠点等事業	充実			有資格者の支援員等を短期入所事業所に配置することなどにより、介護者不在等の緊急時に重度障害者を一時保護する体制を充実させ、地域生活支援拠点の整備を進める	26,296	障害福祉課
⑦ 在宅要介護者受入体制整備事業	継続			家族介護者が新型コロナウイルスに感染し療養が必要となった場合、介護者不在のために日常生活上支障がある在宅の障害者等に対してヘルパーまたは看護師を派遣することにより、家族介護者が安心して療養する環境を確保する	5,983	障害福祉課
⑧ 在宅レスパイト・就労等支援事業	継続	○	○	在宅生活を送る医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)及び障害児に対し、訪問看護事業者の看護師が訪問し、一定時間、家族に代わり医療的ケアを伴う見守りや療養上の介助を行うことで、家族の一時休息(レスパイト)や就労支援等を行う	3,644	障害福祉課
(29) 生活保障の充実						
① 市営住宅管理運営	充実			市営住宅の適切な維持管理を行うとともに、空き室修繕戸数を増やし、募集を行う。また、市営住宅長寿命化計画に基づき、富士見町第一住宅、砂川町五番住宅の給水設備改修工事及び一番町住宅の給排水設備改修工事設計を行う	144,269	住宅課
② シルバーピア維持管理	充実			市営シルバーピアは、今後10年間の借上げにかかる再契約について、2棟が契約済、1棟が契約見込であるため、空室を修繕し、再契約終期までの入居期間を条件に入居者を募集する	110,931	住宅課
③ 居住支援事業	継続			不動産関係団体、居住支援団体、市で構成する立川市居住支援協議会の事務局を担うとともに、居住相談窓口「みんなの住まいサポートたちかわ」による入居相談、居住支援セミナーの開催等を行い、住宅確保要配慮者の円滑な民間賃貸住宅への入居を支援する	8,166	住宅課
④ 生活困窮者自立支援事業	充実			○子どもの学習・生活支援事業 経済的な事情のある生徒の将来の自立に向けた学習や精神的なサポートを行うことで、貧困連鎖防止に成果が見られる学習・生活支援事業を充実する。令和5年度は、第七中学校区に教室を新設するとともに、不登校生徒等へのニーズが高く、成果も顕著にみられるオンライン授業を常設する	21,717	生活福祉課
(30) 社会保険制度の安定運営						
① 高齢者福祉介護計画改定事業 (介護保険事業会計)	継続			前年度に実施した事前調査や第8次・第8期計画の進捗状況の評価、国が示す基本的な考え方等を踏まえ、介護保険運営協議会等で協議を行い、令和6年度から8年度までの3か年を計画期間とする第9次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定する	3,594	介護保険課・ 高齢福祉課
② 認定調査事務 (介護保険事業会計)	新規		○	○介護認定審査会のオンライン開催 介護認定審査会について、ICTを本格導入しオンライン開催に移行し、感染症対策と業務効率化に取り組む	12,993	介護保険課

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
③ 広報紙等発行事業 (介護保険事業会計)	新規			令和6年度介護保険制度の改正内容等を周知するため、「介護保険制度と高齢者のサービスのしおり」を作成し、市内65歳以上の高齢者へ配布する	12,182	介護保 険課
④ 特定健診事業 (国民健康保険事業 会計)	充実		○	民間事業者による有効な事業手法を取り入れた受診勧奨事業を、成果連動型民間委託方式で実施することにより、生活習慣病の予防を推進するとともに、将来的な医療費の増大を抑制する。また、40歳前の健康意識向上等勧奨事業を行う	126,852	保険年 金課
⑤ 保健事業 (国民健康保険事業 会計)	充実		○	第3期特定健康診査等実施計画と第2期データヘルス計画の実績を評価し、その検証結果をもとに、次期国民健康保険保健事業実施計画を策定する。計画に基づき、特定健康診査・特定保健指導や各種保健事業を効果的・効率的に実施することで、被保険者の健康の維持・増進、また、中長期的な医療費の適正化を目指す	48,615	保険年 金課
⑥ 保健事業 (後期高齢者医療事 業会計)	継続			令和6年度までに展開することが求められる「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」にかかる事業の企画・調整・分析等を行う保健師等医療専門職配置の検討を行い、適正な実施体制を整えることにより、後期高齢者の介護予防および健康増進につなげる	112,545	保険年 金課

5. 行政経営・コミュニティ

市民活動と 地域社会の活性化

- ・自治会等への支援事業

男女平等参画社会の 推進

- ・男女平等参画推進事業
- ・女性総合センター管理運営

積極的な情報の 発信と共有

- ・タウンミーティング開催事務
- ・市長公務情報の発信
- ・広報発行等事務
- ・ホームページ運営
- ・シティプロモーション推進事業
- ・魅力発信拠点施設
コトリンク運営事業

計画的な 自治体運営の推進

- ・連携推進事業
 - ・総合戦略推進事業
 - ・第5次長期総合計画策定事業
 - ・行財政改革の推進
 - ・行政評価制度事務
 - ・指定管理者制度推進事務
 - ・基幹系システム構築・運用事業
 - ・庁内情報基盤整備事業
 - ・デジタル活用支援事業
 - ・自動車等管理運営
 - ・庁舎管理運営
 - ・個人番号カード関連事務
 - ・議会事務
- など

公共施設マネジメント の推進

- ・持続可能な公共施設の展開
- ・公有財産有効活用事業
- ・公共施設の健全な維持管理
- ・子育て・健康複合施設整備事業
- ・第二小学校等複合施設整備事業
- ・第三小学校等複合施設整備事業
- ・第五中学校建替事業
- ・第三中学校建替事業
- ・砂川学習館・地域コミュニティ
機能複合施設整備事業

持続可能な 財政運営の推進

- ・予算編成・執行管理事務
- ・課税の公平性・公正性の確保
- ・市税等収納事務
- ・競輪事業
- ・会計事務（出納・審査）

職場力の強化と 職員力の向上

- ・人事管理関連事務
- ・採用・任用事務
- ・職員の安全衛生
- ・職員研修
- ・人事評価事務
- ・コンプライアンス事務
- ・職場力強化事務
- ・技術職員研修

令和5年度予算「主要施策の概要」

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
5 行政経営・コミュニティ						
(31) 市民活動と地域社会の活性化						
① 自治会等への支援事業	充実		○	自治会連合会事務局長の配置や、集会施設及び土地を借りている自治会を支援するほか、主に若年層への自治会加入促進を目的とした自治会PR動画の作成を行い、加入の機運を醸成する	54,558	市民協働課
(32) 男女平等参画社会の推進						
① 男女平等参画推進事業	充実			第7次男女平等参画推進計画に沿って啓発イベントや啓発講座・研修等を開催し、男女平等参画と多様な性に関する意識啓発やDV防止の啓発を行う。また、男女平等参画に関する市民アンケート調査結果報告書を作成する。さらに、子育て世代の相談しやすい時間帯のカウンセリング相談を拡充する	7,007	男女平等参画課
② 女性総合センター管理運営	充実			施設の状況を把握し、適切にメンテナンスを行うほか、5階会議室と健康サロン等にWi-Fi環境を整備し、利用者の利便性を向上させるとともに災害時の帰宅困難者一時滞在施設における情報取得に役立てる	30,423	男女平等参画課
(33) 積極的な情報の発信と共有						
① タウンミーティング開催事務	継続			対象者別、地域別に市長が直接市民と意見交換を行い、地域の行政課題を的確に把握するとともに、市政への市民参加を拡大する。なお、聴取した意見については、次期長期総合計画基本構想の検討材料とする	569	企画政策課
② 市長公務情報の発信	継続			市長公務情報として、公務予定・公務日誌・市長交際費等をホームページに掲載する。また、広報紙・ホームページにおける市長挨拶、ツイッターでのメイヤーズトークの配信により、市長の生の声を市民に伝える	—	秘書課
③ 広報発行等事務	充実			市政情報を市民に提供するため、「広報たちかわ」を月2回(10日号と25日号)、年間24回発行し、全戸配布を行う。また、広報課が所有する多岐にわたるデジタル資産の適正な保存・管理のため、ネットワーク記憶装置(NAS)を導入する	72,661	広報課
④ ホームページ運営	充実			ホームページ情報管理システムを活用し、市政に関する情報等を発信する。アクセシビリティにも配慮し、適切かつ効果的な情報提供を進める。また、令和6年度のリニューアルに向けて、デザインや必要な機能等の検討を進める	5,015	広報課
⑤ シティプロモーション推進事業 ※予算配当は広報課	充実		○	本市の魅力を市内外に情報発信するシティプロモーションに継続して取り組む。令和5年度は、立川市魅力発信拠点施設コトリンクの運用開始に伴う立川駅南口でのにぎわいや回遊性の状況について民間事業者が提供するビッグデータ分析サービスを活用し検証を進める	1,683	シティプロモーション推進担当課
⑥ 魅力発信拠点施設コトリンク運営事業 ※予算配当は広報課	充実		○	情報発信センターについては、引き続き運営事業者が実施する事業を支援するとともに、にぎわいと回遊性の創出のため、地域の意見も尊重しながら、イベントや周辺プロジェクトとの連携などに取り組む。特産品販売&カフェについては、引き続きにぎわいの創出に寄与するとともに、周辺店舗への回遊性も創出できる取り組みを検討する	62,008	シティプロモーション推進担当課
(34) 計画的な自治体運営の推進						
① 連携推進事業	継続			広域連携サミットは、令和4年度の9市首長による「共同文書」合意事項をもとに、連携事業に重点的に取り組むこととし、サミット自体は隔年開催とする。また、民間企業や大学等との連携事業を進め、施策を効果的に展開する	136	企画政策課

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
② 総合戦略推進事業	継続			人口急減・超高齢社会への対応を見据えた分野横断的な取り組みである「まちづくり戦略(総合戦略)」と、持続可能な社会の実現を目指すSDGsの取り組みを、外部有識者等からなる「総合戦略・SDGs推進委員会」の意見を踏まえ推進する	165	企画政策課
③ 第5次長期総合計画策定事業	新規			令和7年度を初年度とする次期長期総合計画を策定するため、人口推計や来街者意向調査等の基礎的な調査・分析を行う。また、市民ワークショップを行い、それらの意見を踏まえ、長期総合計画審議会で審議し、計画の策定を進める	24,120	企画政策課
④ 行財政改革の推進	充実	○	○	行財政問題審議会を定期的開催し、第2次行政経営計画の進捗に対し助言をいただき、次期計画策定に向けた検討を開始するほか、経営資源を最大限に活用しながら、最適なサービス提供手法への転換を行い適正な定員管理を進める。また、市の課題に対して、民間ノウハウを活用する事業提案制度により効果的な事業へ結びつけるとともに、成果連動型委託契約手法を活用して公共施設等の維持管理経費を検証するなど、効率的・効果的な事業展開につなげる。さらに、新たなネーミングライツ施設や広告事業を拡大し、税外収入の確保に取り組む。公共施設再編の進捗にあわせて連絡所機能のあり方について検討を行う	24,977	行政経営課
⑤ 行政評価制度事務	継続	○	○	施策・事務事業のPDCAサイクルを有効に機能させ、効率的・効果的な施策展開を推進するため、行政評価と施策別会議等を通して、各施策の方向性を分析し、次年度の予算編成や組織編制、定員管理の基本的な方針である「経営方針」へつなげる。また、市民への事業説明資料として行政評価のマネジメントシートを公開する	792	行政経営課
⑥ 指定管理者制度推進事務	継続	○		現指定管理期間が令和5年度で終了する施設について、公の施設指定管理者候補者選定審査会で次期指定管理者候補者を選定する。また、管理・運営状況に対するモニタリング・評価の精度向上に引き続き取り組む	1,950	行政経営課
⑦ 基幹系システム構築・運用事業	継続			○内部情報系システム構築・運用事業 令和4年1月に稼働した第四期の内部事務系システム(グループウェア、財務会計システム、文書管理システム等)について、令和5年度は、インボイス制度に対応させるためのシステム改修を行うとともに、事業者との定例会や関係課との連携により安定稼働につなげる	42,638	情報推進課
	継続			○住民情報システム共同利用 令和4年1月に稼働した、三鷹市、日野市との住民情報系システムの共同利用について、令和5年度から小金井市も加わることから、4市で課題の共有や解決を行うとともに、自治体DXに向けた検討を進める	296,866	
⑧ 庁内情報基盤整備事業	充実		○	令和4年度に発生した庁内ネットワーク障害を踏まえ、機器の更改等により庁内情報基盤を安定的に運用する。 また、テレワークシステムを導入することで業務の効率化やペーパーレス化を進めるとともに、デジタル社会にふさわしい次期ネットワークを検討するなど、立川市DX推進基本方針に基づいてDX推進に取り組む	302,090	情報推進課
⑨ デジタル活用支援事業	新規		○	オンラインによる行政手続やサービスの利用方法について、高齢者等が身近な場所で相談できるように、日本郵便と連携してLINEの設定方法支援を行うなど、デジタルデバイス対策のサービスを提供する	1,034	情報推進課
⑩ 自動車等管理運営	充実		○	グリーン社会を実現するため、脱炭素化の取り組みとして令和5年度は庁用車に電気自動車等を9台導入し、6年度以降も引き続き計画的に導入する	34,244	総務課

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
⑪ 庁舎管理運営	充実		○	脱炭素化の取り組みとして電気自動車等の導入に伴う充電設備の増設や、庁舎照明のLED化に取り組むほか、グリーンセンターで作られる二酸化炭素排出量実質ゼロの電力を庁舎用電力として活用する	407,899	総務課
⑫ 入札・契約制度改革 関連事務	継続			外部有識者で構成される入札等監視委員会で入札結果等を検証するとともに、職員で構成する契約制度等検討委員会で制度の見直しを行う。また、市内工事業者の技術力向上や情報提供を目的とした講習会を実施する	1,281	品質管理課
⑬ 品質管理事務(検査 事務)	継続			工事や委託、物品購入等の業務について、契約の履行確認の検査を行う。また、中間検査や施工体制等点検により、工事施行中の品質確認を行う。さらに、工事成績評定を優秀工事業者の表彰等に活用する	78	品質管理課
⑭ 契約事務	継続			東京電子自治体共同運営の電子調達サービスを活用し、入札・契約事務を適正に執行する。また、業務品質の確保や、入札案件の中止、不調等の課題に対し、発注部署と連携しながら対応する	183	契約課
⑮ 個人番号カード関連 事務	新規		○	○個人番号カードオンライン申請補助端末の導入 個人番号カードオンライン申請補助端末を導入し、個人番号カード交付申請書ID(QRコード)の読み取りから、顔写真の撮影、申請内容の確認、オンライン交付申請までをワンストップでサポートすることにより、処理時間を縮減するとともに個人番号カードの普及促進につなげる	1,155	市民課
⑯ 議会事務	充実		○	専門家から助言を受けながら、立川市議会議員政治倫理条例を改正する。委員会へのオンラインによる出席が可能な環境を整備し、第2回定例会から運用を開始する	14,730	議会事務局
(35) 公共施設マネジメントの推進						
① 持続可能な公共施設の 展開	充実	○	○	前期施設整備計画及び整備順序方針に基づき、子育て・健康複合施設、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設、第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設、第五中学校及び第三中学校等の建て替えや改修を行う施設の進捗管理を所管部署とともにを行い、公共施設の計画的な更新を進める。また、令和6年度から10年度までを計画期間とした「公共施設再編個別計画(改定)」の策定を進める	7	行政経営課
② 公有財産有効活用事 業	継続	○	○	「若葉町まちづくり方針」の策定を進めるとともに、市民周知や方針に基づく活用に向けた検討を行う。また、方針に基づく活用までの間の旧若葉小学校跡地・跡施設の維持管理を行うほか、前期施設整備計画等に併生する跡地等について、跡地活用方針に基づき検討を進める	8,287	行政経営課
③ 公共施設の健全な維 持管理	継続			市有施設日常点検マニュアルに基づき、施設維持保全の指導、助言及び啓発を行う。あわせて施設の現地調査及び点検を実施する。また、風水害等予測時には、事前に注意喚起を行い、事後は被害状況の情報収集等を実施する	—	施設課
④ 子育て・健康複合施 設整備事業	充実	○	○	令和7年度の開設に向け、施設の新築工事を進める。また、機能的で市民利便性の高い室内空間の構築のため、購入備品及び移転計画の策定を行うほか、施設への親しみが持てるよう愛称の募集を行う	708,156	子ども家庭支援センター
⑤ 第二小学校等複合施 設整備事業 ※予算配当は教育総務課	充実		○	令和4年度に策定した整備基本計画に基づき、第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設の整備にかかわる事業者公募及び選定等を行う	39,633	学校施設建替担当課
⑥ 第三小学校等複合施 設整備事業 ※予算配当は教育総務課	新規		○	第三小学校・錦児童館・錦学童保育所複合施設の整備基本計画を策定する。なお、整備手法については第二小学校等複合施設の検討結果を準用する	23,011	学校施設建替担当課

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
⑦ 第五中学校建替事業 ※予算配当は教育総務課	充実		○	令和4年度に策定する整備基本計画に基づき、第五中学校の建替えにかかる事業者公募及び選定等を行う	13,365	学校施設建替担当課
⑧ 第三中学校建替事業 ※予算配当は教育総務課	新規		○	第三中学校の整備基本計画を策定する。なお、整備手法については第五中学校の検討結果を準用する	26,878	学校施設建替担当課
⑨ 砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業	充実		○	令和5・6年度で砂川学習館の解体及び砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の新築工事を行う	263,673	生涯学習推進センター
(36) 持続可能な財政運営の推進						
① 予算編成・執行管理事務	継続			新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響を踏まえつつ、限られた財源の有効活用を図るとともに、効率的な予算執行に努める。また、立川市第2次行政経営計画を推進し、将来世代への負担に考慮した市債や基金の活用をすすめる	916	財政課
② 課税の公平性・公正性の確保	充実			課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税により、財源の確保に努める。また、業務効率化のため個人市民税及び法人市民税業務で実施しているAI-OCR及びRPAについて、令和5年度は、軽自動車税業務で実施するとともに、固定資産税業務への導入に向けた検討を進める	89,339	課税課
③ 市税等収納事務	継続			階層別収納体制により、滞納件数・額を縮減し、財源と負担の公平性を確保する。また、地方税共通納税システムにおける税目拡大(市・都民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税)に対応するとともに、QRコードを活用した電子納税を開始する	216,712	収納課
④ 競輪事業	充実			普通開催30日、記念開催4日、モーニング開催12日、KEIRINグランプリシリーズ3日を開催するとともに、前橋競輪場を借上げ、ミッドナイト競輪を12日開催し、合計61日の市営競輪を開催する。また、令和7年3月の完成に向け、施設改修工事(第2期)に着手するとともに、中央スタンド特別観覧席2階の座席を個別シート化する等の改修を行う。 車券発売金額は、普通開催168億円(ミッドナイト開催含む)、記念開催55億円、KEIRINグランプリ開催135億円を見込み、収益確保に取り組む	39,841,059	事業課
⑤ 会計事務(出納・審査)	充実			効率的な業務の遂行のためインターネットバンキングの利用を拡大する。指定金融機関からの求めに応じ、派出窓口にかかる費用及び各種手数料の公費負担を開始する。また、保護者負担軽減のため、学校給食費口座振替手数料を公費負担する	28,932	会計課
(37) 職場力の強化と職員力の向上						
① 人事管理関連事務	継続			任期を迎える教育委員の公募による選考を行う。定年引上げに向けた人事配置等の具体的な検討・作業を進める	3,847	人事課
② 採用・任用事務	充実			受験者情報の管理や合格発表等の連絡調整を一元化する職員採用管理システムを導入しデジタル化を進めることによって、受験者の申込み及び職員の事務処理の負担を軽減するとともに、受験者と市の連絡調整をより円滑に進める	5,392	人事課
③ 職員の安全衛生	充実			社会保険加入の適用拡大に伴って、新たに共済組合員となる会計年度任用職員にも定期健康診断を実施する。 ストレスチェックにおける高ストレス職場及び高ストレス者のフォロー業務並びに職場復帰支援プログラム(メンタルヘルス不調者対応支援)については、引き続き効果的に運用する	17,519	人事課

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
④ 職員研修 ※予算担当は人事課	継続		○	マネジメント能力向上のためのキャリア形成支援プログラムを引き続き実施し、職員のキャリア形成を支援するとともに、職場におけるコミュニケーションの円滑化につなげるほか、階層別研修や実務・専門研修、自主研修などを通じて、職員個々の能力向上につなげる	17,241	人材育成推進担当課
⑤ 人事評価事務 ※予算担当は人事課	継続			第4次職員人材育成実施計画に基づき、引き続き人事評価制度を活用した人材育成に取り組む。 人事評価システムにより全職員の評価情報を適切に管理し、評価結果を適切に処遇に反映するなど、効率的な事務執行を進める。また、人事評価を職員の能力開発・能力向上に活かすことで、生産性の高い組織を構築する	4,820	人材育成推進担当課
⑥ コンプライアンス事務 ※予算担当は人事課	充実	○	○	第2次コンプライアンス実施計画に基づき、引き続き職員倫理条例等のコンプライアンス規範を職員に浸透させるとともに、DXを活用した業務の見直しや改善を推進し、事務ミスを含めた危機事案の未然防止、組織的対応に継続して取り組む。 また、不正入札事件後20年経過を節目とした研修を実施し、事件の風化及び危機事案の再発防止に取り組む	759	人材育成推進担当課
⑦ 職場力強化事務 ※予算担当は人事課	継続			職場での人材育成を支援し、知識・技術の継承を制度化したOJT支援を継続して実施することで、組織全体の強化につなげる。また「業務基準書」を定期的に更新し、継続して活用することで、引継ぎの円滑化や業務の効率化、危機事案の予防や市民サービスの均質化につなげる	1,147	人材育成推進担当課
⑧ 技術職員研修	継続			技術職員を対象として、庁内研修や外部機関の派遣研修、現場での実地観察などを実施する。各技術職場に必要な技能と実際の経験状況の把握に努め、適切な研修受講につなげる 【予算額は「職員研修」に含む】	—	品質管理課

参考(デジタル化の推進)

施策及び事業の名称	新規 充実 継続	市長 公約	重点 取組 施策	事業の概要	予算額	主管課名
① デジタル化の推進	新規 充実			市の情報基盤であるネットワーク環境の強化を前提とし、行政手続等のデジタル化を推進して市民の利便性の向上を図るとともに、デジタル技術やAI、RPA等の活用により業務を効率化することで、人的資源を行政サービスの向上へつなげる。 令和5年度は、①職員採用管理システムの導入、②ビッグデータ分析サービスの活用、③テレワークシステムの導入、④LGWAN・WEB会議システムの導入、⑤デジタル化総合プラットフォームの導入、⑥デジタル活用支援事業、⑦個人番号カードオンライン申請補助端末の導入、⑧宿泊データ等分析システムの活用、⑨電子黒板の導入、⑩介護認定審査会のオンライン開催などに取り組む。 一般会計分:249,647、介護保険事業会計分:12,993	262,640 【再掲】	情報推進課・各課